

### 第3章 ヒアリング調査

#### (1) 調査項目と調査対象地域

##### ①主なヒアリング項目

- ・スポーツ施策及び取組状況の確認
- ・地方自治体内の連携状況の確認
- ・外部関係団体との連携の確認

##### ②調査対象地域

以下の地域について、スポーツ政策の担当者に対してヒアリングを実施した。

図表 95 調査対象地域

都道府県		市町村	
		<b>宮城県 登米市</b>	自治会を重視し、体育協会やスポーツ少年団との連携を図りながら、地域づくりを進めている。
<b>栃木県</b>	・県内市町村の取組に対する支援策を把握。 ・イベントや研修会等において、関係行政機関や団体が連携。	<b>栃木県 佐野市</b>	スポーツ立市を目指してスポーツ立市推進課を立ち上げ、部局間の連携を強化している。
<b>新潟県</b>	・スポーツ部局と福祉部局との連携により障がい者スポーツへの取組策を把握。 ・行政、企業、大学等が連携して、社会全体でスポーツを支える基盤づくりに取り組んでいる。	<b>新潟県 十日町市</b>	行政と外部団体や機関との連携が図られ、スポーツコミッション等が実施されている。
<b>静岡県</b>	県内市町村の取組に対する支援策を把握。	<b>静岡県 磐田市</b>	市民、団体、事業者及び行政による一体的なスポーツ振興が図られている。
<b>佐賀県</b>	スポーツ課を教育委員会から切り離し（学校体育以外）て知事部局へ。		
<b>熊本県</b>	震災を経て、県内のスポーツ振興に対する課題や市町村支援にどのように取り組んでいるかを把握。	<b>熊本県 南関町</b>	総合型クラブと体育協会が合併し、地域スポーツや健康増進を一体的に担う団体に発展。

## (2) ヒアリングのまとめ

### ① 地方自治体内の連携状況について

各ヒアリングから問題点を抽出し、それら問題点にどのように取り組み解決していったのかを分析し、連携するために必要な仕組みを探った。連携を維持・構築していくためには以下のような点が挙げられる。

#### ○白紙の段階でフリートーキングを行う

多くの自治体ではスポーツに関して、これまで健康づくりや健康維持のために各課が単独で実施してきているケースが多く、連携の必要性はなかなか取り上げられてこなかった。

こうした点を改善するためには、専門部署との連携の中で、それまでに取り組んできた事業についてもより効果的・効率的に推進できることを積極的に説明し、認知させていくことが必要となる。

登米市では、地域におけるスポーツ推進の必要性を確認し、福祉部門や学校教育部門に積極的に連携の必要性についてフリートーキングを行い、事業で協力できることを洗い出しながら役割分担を明確にしている。

#### ○スポーツの専門部署として認知させる

スポーツに関して連携が進まない要因としては、担当する部署が他の庁内部署からスポーツの専門的な部署として認知されていないことが挙げられる。外部とのネットワークを強化し、より高度な知識と相談能力を確保し、庁内に対して情報発信していくことが必要となる。

それによって他部署から相談相手、強力な連携相手として認識されることになる。

今回ヒアリング調査を実施した県、市、町では、限られた人材の中で認知活動を強化している。連携を推進していくためには、周囲（他課）に対してスポーツの専門部署として認知させていくことも必要である。

#### ○地方自治体全体のイベントへの取組を連携のきっかけとする

栃木県では、国体に向けた取組を進めるなかで、関係各課の地域スポーツ振興に向けた役割分担が明確になり、組織の枠や各課が目指す目的や志向を超えた協働を通して連携することの重要性が認識されるようになってきている。

静岡県では、2019年の世界ラグビー、2020年のオリパラに向けて、スポーツをキーワードとして全庁的な連携体制を構築しようと、その中心的な役割を担う組織体制を整備している。

また、熊本県でも2019年の世界ラグビー、2020年のオリパラに向けて県内へのキャンプ地誘致活動を展開しようとしており、スポーツを通して震災復興、地域活性化に結びつけようと、スポーツ担当部署と商工観光部や企画振興部との連携を進めようとしている。

佐野市でも地域振興のイベントとして観光とスポーツが一体となった地域づくりが進められており、スポーツ政策担当課が他課と連携するための役割を担っている。

連携のきっかけをつくり、それを継続させていくために、こうした全庁的なイベントを活用して連携の体制づくりを検討することも有効である。

### 連携上の問題点

○登米市教育委員会生涯学習課では、地域住民を対象にスポーツを通じた健康増進について首長部局の健康推進課との連携を推進しているが、当初は何故連携するのか、それぞれの役割分担について理解しあうことが困難であった。その要因としては連携しなくとも個々に取組が可能との思いがある（登米市の例）。

### 問題改善のための取組

○健康推進課との連携では、キーマンとなる人物に対して積極的にスポーツを通じた健康づくりの説明を行い、キーマンの理解を得たことが、その後の役割分担を話し合えたことにつながっている。

### 連携上の問題点

○栃木県では、スポーツに関して知事部局と教育委員会で事業を実施しているが、それぞれの事業の中で連携することが少なかった。これまで大きなイベント等でも、協力要請がきたり、役割分担等で明確な方向性を示すことが困難であった。  
○スポーツ政策分野と観光や地域活性化に関する分野との連携についても、どのような連携が必要なのか不明との声が多かった。

### 問題改善のための取組

○スポーツ振興課が行政全体のスポーツ推進計画を策定し、スポーツに関する専門的な情報発信を行うことで、スポーツに関して他の部署もそれを参考にするようになってきている。  
○スポーツに関する専門性を強化し発信していくことで、他部署からもスポーツに関して相談を受けるようになり、協働して事業を実施しようとする気運が向上している。  
○ツーリズムへの外部参加者を確保するために、参加者の満足度をどのように向上させるか、リピータ客の確保や地域の魅力度をどのように向上させるかなどを検討することで、観光や地域活性化分野も観光による地域の魅力づくりや地域固有の産業創出に関心を持つようになり、スポーツを通じた連携の必要性を感じるようになった。

## ②外部団体との連携状況について

### ○情報を共有することで役割分担を行う

磐田市では、指導者同士の交流、関係者の情報共有を積極的に進めており、地域でのスポーツ推進に向けて、児童生徒や指導者、その他関係者それぞれがどのような問題を抱え、どのようなニーズを持っているかを明らかにし改善策を検討している。

自治体が外部の団体や関係者と連携していくためには関係者同士の交流と情報共有が重要であり、そうした情報共有の取組の中でパートナーとしての意識が芽生え、相互に責任を果たしながら役割分担をしていくようになる。

### ○事業推進の具体的な仕組みと効果を示し賛同者を増やす

スポーツ振興に向けて庁内外との連携を進めていくには、連携先のキーマンを見出し、積極的に取組内容や方法を説明していくことが必要となる。特に、事業の効果を具体的に示し、それを実現するための仕組みや経済的な裏付けを示し、安心感を与えていくことも必要となる。

南関町では地域のスポーツ推進とまちづくりの関係について職員研修を行い、事業を推進していくために内外の関係者との情報共有を行い、スポーツ振興ビジョンを推進する仕組みや効果を具体的にイメージさせている。また、住民に対しても住民自ら役割を持つこと（地域住民がリーダー）が重要であることを理解させている。

連携を推進していくためには、このように事業の仕組みと効果を具体的に示し、周囲に賛同者を増やしていくことが必要となる。

### ○一過性の取組から脱皮するために、市民への継続的理解促進と人材育成を行う

スポーツに関する大きなイベントは地域全体への関心を引き起こすが一時的なものになるケースが多く、そうした関心を継続させていくために苦勞している自治体も多い。スポーツが単なるお祭りのイベントとして扱われてしまい、地域におけるスポーツ推進が観光面や地域の産業面にも影響を及ぼし地域活性化にもつながっていくことがなかなか理解されない。

十日町市でも、海外チームのキャンプ地としての実績によって、スポーツを通じた地域活性化の動きが高まったが、地域への経済的効果が低迷したことで徐々に住民の意識も低下した。こうした状況に対して、行政では現在、市民に対してスポーツコミッションを通じた地域づくりの理解促進や、自立した運営を維持するためにスタッフの育成等を強化している。

### 連携上の問題点

○磐田市では、現在、自治体と外部のプロスポーツチームや企業とが連携して、児童生徒を対象にスポーツへの関心向上の取組をしている。

○ここに至るまでには、児童生徒をどのように確保するのか、誰がどのような指導をするのか、継続性はあるのかなど、学校側や保護者の理解を確保するために相当な苦労があった。

### 問題改善のための取組

○磐田市では、生徒本人と指導者のふりかえりを、中学校やプロスポーツを抱える企業、大学、関係団体等に報告し、生徒に対する指導方法、また、教職員の負担軽減にどのように取り組むかを情報共有し、方策を検討してきた。こうした取組によって学校側や保護者から理解を得、地域に定着するまでになり、県のモデル事業として取り組むまでに至っている。

### 連携上の問題点

○南関町では、かつて町全体として、スポーツは単に健康づくりに必要な取組である程度の関心しかなく、また、スポーツ振興が地域づくりへの重要な要素になることなどほとんど理解されていなかった。

### 問題改善のための取組

○南関町では、まず、庁内外の関係者に対して、健康増進とスポーツ振興を一体的に連動したプロモーションとして設定し、スポーツをとおしたまちづくりに向けて、住民に対して何を目標しているのかを知らせる取組を行った。

○事業推進の仕組みや効果を具体的にイメージさせるとともに、小中学校部活動担当者と地域スポーツ指導者が一堂に会し、運動部活動の課題を共有した。

また、国や関係機関からも積極的に情報を収集し、事業費を確保し、事業を実施した。

○こうした取組により、庁内外の関係者に対してスポーツ振興が地域づくりへの重要な要素になることを体験させている。

### ③ 主管部署の違いによる連携状況

スポーツ行政に関する主管部局は、多くの県、市で首長部局、教育委員会とに分かれており、それぞれの部署で情報発信や事業推進の役割分担、また、事業推進の予算確保の面で様々な課題を抱えながらスポーツ行政に取り組んでいる。

ヒアリング調査では、課題に対してどのように対応し連携を構築しているかを整理した。

### ○ 主管部署の違いによる効果と課題

前掲の栃木県、熊本県、登米市、十日町市、南関町等では、教育委員会が主管となっており、静岡県、新潟県、佐野市、磐田市等では首長部局が主管となっている。これらの地域では多くがスポーツを通じて健康面や地域産業など地域社会の活性化、また国際交流に繋げていくことを目指し、取組の中でそれぞれ専門性を向上させているが、主管部局の違いにより活動の効果や連携上の課題を抱えている。

以下に、スポーツ行政に対する主管部局の相違点を整理した。

- ・ 首長部局がスポーツ行政の主管部局となっているほうが、教育委員会が主管部局であるよりもスポーツ行政に関する予算を確保しやすい。
- ・ 首長部局がスポーツ行政の主管部局となっているほうが、地方自治体内のスポーツ以外の他の部局（福祉、都市計画、建設、商工、観光等）と連携しやすくなり、また、外部の関係団体と連携する機会も多くなっている。。
- ・ 首長部局がスポーツ行政の主管部局となっているほうが、人員が多くなっている。

### (3) 対象地域別ヒアリング内容

#### 宮城県登米市教育委員会教育部生涯学習課

##### ①スポーツ政策の取組状況

###### ○現在の組織体制

- ・教育委員会生涯学習課（H18、19年に現在の体制となった）。
- ・15名：旧町域9名、スポーツ推進員協議会1名、体育協会1名、スポーツ少年団1名、総合型地域スポーツクラブ1名、教員2名。
- ・組織体制づくりの課題として、会議のタイミングがつかめないことが挙げられている。

##### ②他の部局との連携

###### ○首長部局

- ・健康推進課

健康寿命延伸のため、スポーツに関する事業の連携の必要性を持ちかけた。

###### ○連携状況

図表 96 主要事業の連携状況

事業の名称	実施期間	担当課	連携対象機関	連携の問題点	改善策
登米市スポーツ推進事業「いつでもスポーツ！ラジオ体操をしよう」	H28年4月1日～ H29年3月31日 (5年間継続予定)	生涯学習課	学校教育課 健康推進課 体育協会 スポーツ推進委員会 スポーツ少年団 総合型地域スポーツクラブ	連携することへの理解に時間がかかる。 意図するとおりにならない場合がある。	打合せをしっかりと行うこと。 担当者の役割は全て任せること。
登米市スポーツまつり	毎年	体育協会 (生涯学習課委託事業)	体育協会 スポーツ推進委員会 スポーツ少年団 総合型地域スポーツクラブ	新しさが不足し、マンネリ化しつつある	実行委員会で改善点を洗い出し、翌年に反映させる。

###### ○外部団体との連携

- ・総合型スポーツクラブが9施設存在し、それぞれに活動しているが組織が脆弱で会員数も不足、効率的な運営のために統合化が必要となっている。

(子どもの送迎が困難となってきている)

- ・体育協会とは、スポーツ関係事業の受託者として連携を強化している。

##### ③連携の効果と課題

###### ○連携の効果

- ・人材交流により、様々な専門家とのネットワークが確保できた。
- ・連携により双方の成果につながった（利用者確保、情報収集、人材育成、活動スタッフの確保等）。

### ○連携（協力）の問題課題

- ・健康づくりには予算がつきやすいが、スポーツにはつきにくい。
- ・双方が求める目標に合致するための連携であるため、連携上の問題は特になし。
- ・子どもの体力づくりに、学校と地域が連携しスポーツ少年団がサポートしているが、部活と地域スポーツを融合することが課題となっている。
- ・観光面や地域活性化の連携は今後の課題、2020に向けて合宿地の可能性が出ていることから（カナダから問合せあり）、今後、関係課と協議していくことが必要となる。

### ○連携（協力）して取り組んでいくためのポイント

- ・担当者との情報交換を積極的に行うことが連携促進につながる。
- ・白紙の段階でフリートーキングを行い、事業で協力できることを洗い出し役割分担を明確にすることが必要。
- ・キーマンを確保し、積極的に活動してもらう場を提供することが必要。
- ・健康推進課との連携では、健康推進課長の活動への理解と、役割分担を積極的に果たしたことが成果につながった。



# 栃木県教育委員会事務局スポーツ振興課

## ①スポーツ政策の取組状況

### ○現在の組織体制

- ・教育委員会、スポーツ振興課（H15年組織化）
- ・総務担当 7名
- ・競技スポーツ担当 6名
- ・競技力向上チーム 7名
- ・生涯スポーツ担当 8名

## ②他の部局との連携

### ○知事部局

- ・総合政策部：総合政策課  
（オリパラ、総合スポーツゾーン等）  
地域振興課（プロスポーツ支援、  
観光）  
国体準備室
- ・保健福祉部：高齢対策課  
健康増進課  
障害福祉課  
子ども政策課
- ・県土整備部：総合スポーツゾーン整備室

### ○連携状況

- ・スポーツは上記の関連する課で担当しており、連携については今後の課題。
- ・スポーツ推進審議会で作成し、他部局等には後日連絡。
- ・総合政策部とは、将来ビジョン等で連携している。

### ○外部団体との連携

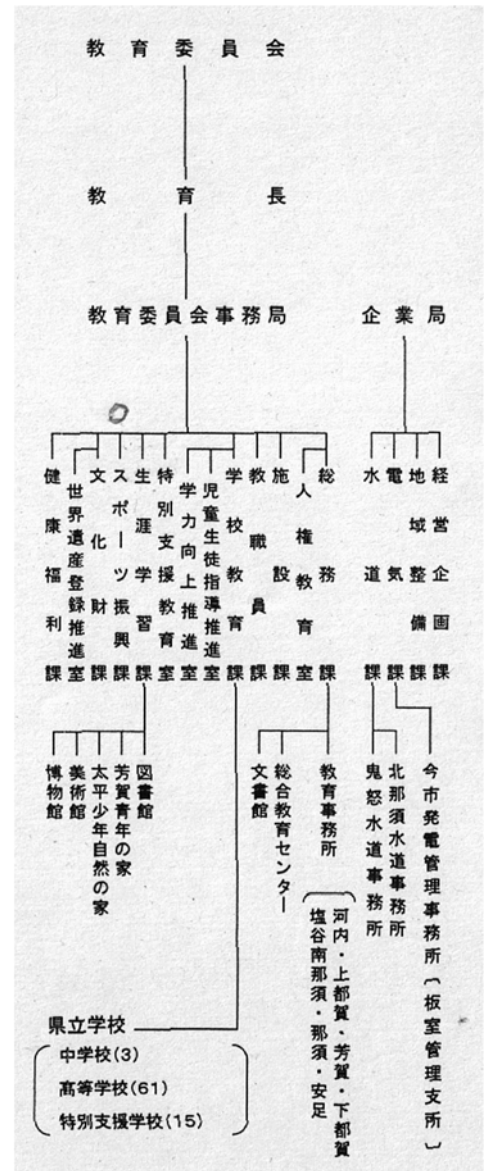
- ・体育協会との連携が多い。

## ③連携の効果と課題

### ○連携の効果

- ・スポーツ振興課としては、スポーツを通して他部局の取組に参加しやすい。
- ・障害福祉課では、スポーツ交流を通して社会参加の機会が向上し、スポーツ振興について意識が向上している。
- ・「スポーツ推進計画」を他課でも参考するようになっている。

図表 97 組織体制



(出典：栃木県資料より)

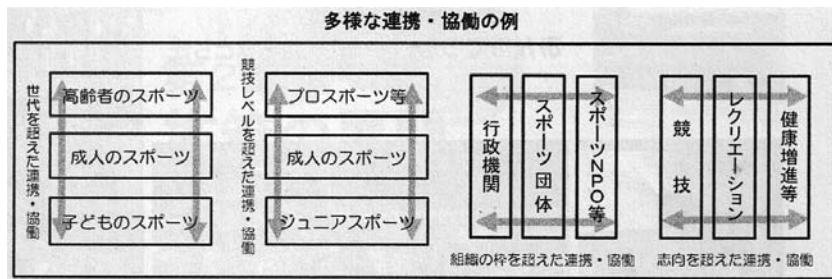
○連携（協力）の問題課題

- ・各種のイベントでは、スポーツがメインかどうかで、役割分担等で問題が発生することもある。
- ・ツールドとちぎでは、地域振興課が担当したがスポーツ振興課には連絡が無かった。
- ・子どもの体力向上について、当初学校教育課は不参加。現在では、役割分担で相談できている。
- ・組織が教育委員会にあることについては、予算取りの面で苦労することがある。

○連携（協力）して取り組んでいくためのポイント

- ・国体への取組が庁内組織改編に寄与する（岩手県が参考）。
- ・多様な連携、協働を推進する（下図表参照）。

図表 98 多様な連携・協働例



(出典：栃木県資料より)

○スポーツ庁に対する関心、意見

- ・庁内では、教育委員会からの関心は高いが知事部局は低い。
- ・スポーツを通して地域活性化を推進するために、知事部局（総合政策部、保健福祉部等）への情報発信が必要。

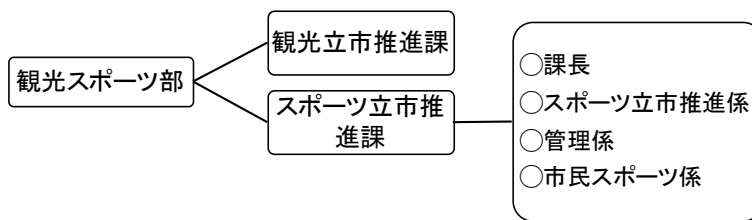
## 栃木県佐野市観光スポーツ部スポーツ立市推進課

### ①スポーツ政策の取組状況

#### ○現在の組織体制

- ・ 首長部局、スポーツ立市推進課（H25年教育委員会から知事部局に改変）
- ・ スポーツ立市推進課 11人  
（他課と比較して人材不足）
- ・ 総合計画の見直しに併せてスポーツ推進計画も見直しする。

図表 99 組織図



### ②他の部局との連携

#### ○首長部局

- ・ 観光とスポーツの連携を図る。  
（H29年、全国山城サミットが佐野で開催）
- ・ 健康増進で福祉部と連携している。

#### ○連携状況

- ・ 教育委員会から知事部局になったことによる連携の問題は無く、事業がやりやすくなっている（周りの部局を巻き込みやすくなった）。
- ・ 観光スポーツ部として、地域活性化にも寄与したいと思っている。  
他部局との連携は今後の課題。

図表 100 主要事業の連携状況

事業の名称	実施期間	担当課	連携対象機関	連携の問題点	改善策
市民歩け歩け大会	4月29日	スポーツ立市推進課	観光立市推進課	・宿泊施設の確保 ・イベントの魅力アップ	

## ○外部団体との連携

- ・ 総合型、体育協会と連携を強化している。

## ③連携の効果と課題

### ○連携の効果

- ・ スポーツを通して地域活性化にも関心を持つようになった。
- ・ マラソンをビジネスとして捉え、グレードアップのためにスポンサーを確保したり、農協と連携してイチゴを提供することも必要と感じている。

### ○連携（協力）の問題課題

- ・ H34年に国体及び障がい者スポーツ大会で、佐野市はバレー会場となっている。現在、どの部署が担当するか検討中。
- ・ 学校との連携が困難（個々の教員は連携を求めている）。  
（生徒の部活をサポートすることが困難、教育委員会ではサポートできない。サポートしているのは総合型）
- ・ 以前と比べて教育委員会との交流が低下している。
- ・ スポーツ立市として、スポーツを通して人的交流を促進したいが、宿泊施設の確保が課題。
- ・ マラソンのグレードアップをどうするかが課題。

### ○連携（協力）して取り組んでいくためのポイント

- ・ 日帰り圏の立地を活かして、他部局と連携して、気軽にスポーツに触れる地域づくりを検討する。
- ・ クリケットは連携を推進するためにも必要なスポーツとなっており、児童生徒に対して学校教育でも普及に努める。
- ・ 佐野市国際クリケット場条例を設け、内外からの利用促進を図る。

### ○スポーツ庁に対する関心、意見

- ・ スポーツ立市推進課にとって、スポーツ庁がベンチマークとなっており、スポーツを地域活性化にどのように結びつけていくか情報提供を期待。

①スポーツ政策の取組状況

○現在の組織体制

- ・知事部局県民スポーツ課 30 人。

図表 101 組織体制

担当項目	担当者数(人)	担当項目	担当者数(人)
総合調整	5	学校体育	4
生涯スポーツ	3	スポーツによる地域活性化	2
スポーツ施設管理	4	スポーツによる経済活性化	6
競技スポーツ	6		

②他の機関との連携

○知事部局との連携状況

- ・福祉保健部：スポーツを通じた健康管理や障がい者スポーツ等（連絡会議を持ち、計画策定にも協力）。
- ・スポーツ振興の観点で、有効な施策を講じることができ、また経費も節減できている。
- ・福祉保健部との連携では役割分担し、企業向けのスポーツと健康づくりの奨励制度を立ち上げることができた。
- ・他部局との計画策定を通して、人材交流ができ多くの知識を習得できている。

① 県内各地での指導者講習会の開催

- ・障がい者スポーツ指導員(初級)の養成講習会の開催地域を毎年変えて、県内全域での指導者養成を実施。

② 特別支援学校の体育館の活用

- ・県の障害者スポーツセンターだけでは選手強化が十分に行えないことから、近隣の特別支援学校の体育館を利用する体制を整備。県内の障害者スポーツの拠点化。

③ 巡回スポーツ教室

- ・地域の社会福祉協議会、障害福祉関係団体、福祉施設、市町村や学校等からの依頼を受けて開催。全ての障害種別に対応。

〔平成26年度文部科学省委託事業「健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)報告書」より。〕

### ○外部団体との連携状況

- ・ 総合型地域スポーツクラブや体育協会、民間スポーツクラブ、プロスポーツチーム等とも、地域に密着したスポーツの指導者や人材育成のための研修、施設整備の支援等を行っている。
- ・ スポーツ担当部局と県体育協会が連携し、広域スポーツセンターを運営したことにより、総合型地域スポーツクラブの育成が進んでいる。

図表 102 主要事業の連携状況

事業の名称	実施期間	担当課	連携対象機関	連携の効果
総合型地域スポーツクラブ育成事業	H24～H29	県民生活・環境部 県民スポーツ課	体育協会、新潟医療福祉大学、市町村、総合型スポーツクラブ	事業の円滑な実施とスポーツ以外の分野に事業展開が可能
スポーツと地域活性化の好循環創出事業	H28～H30	県民生活・環境部 県民スポーツ課	体育協会、総合型スポーツクラブ、障害者スポーツ協会	同上

### ③連携の効果と課題

#### ○連携の効果

- ・ 知事部局内での連携については、計画づくり、経費節減、人材交流による多様な情報収集等で多少効果が出ており、今後もさらに情報を共有し交流していく。
- ・ 一方、外部の団体との連携については、計画づくりや事業推進等についてかなり効果がでており、スポーツイベントは効率的に実施できている。

#### ○連携（協力）の問題課題

- ・ 連携が進んでいない部局もあり、どのように連携したらよいか不明。
- ・ 他部局との協力・連携を進めるためには、具体的な情報共有や意見交換をより密に行い、それぞれの部局の施策目的が達成でき、相互にメリットが生じるような協力・連携の具体的方策を見出していく必要がある。
- ・ 全県的な協力・連携を進めるために、スポーツ関係者間の相互理解をどのように深めていくかが課題となっている。

## 新潟県十日町市教育委員会スポーツ振興課

### ①スポーツ政策の取組状況

#### ○現在の組織体制

- ・教育委員会文化スポーツ部スポーツ振興課スポーツ振興係 6 人（非正規職員含む）。
- ・スポーツ振興事業、スポーツ団体及び指導者の育成、スポーツ交流事業、スポーツ施設の整備、及び維持管理、学校体育施設の年間使用計画等を担当している。

### ②他の機関との連携

#### ○首長部局との連携状況

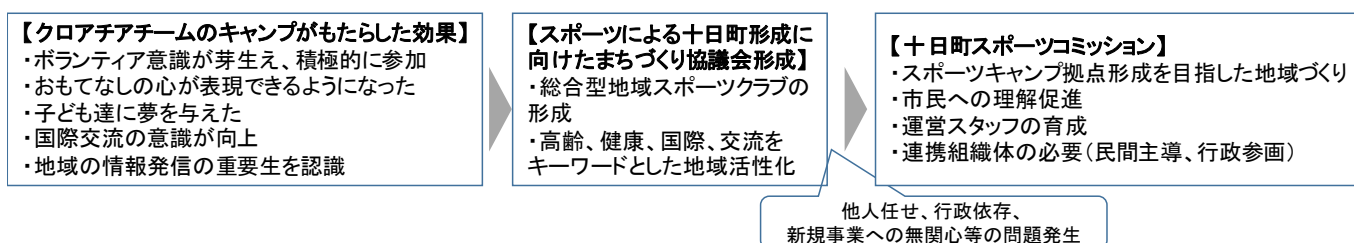
- ・市民福祉部とは市民の健康増進について、また総務部とは国際交流について定期的に情報交換を行っている。
- ・スポーツ振興の観点で有効な施策を講じることができ、また多様な情報を収集できノウハウが学べている。

#### ○外部団体との連携状況

##### 【十日町スポーツコミッション】

- ・十日町市は、2002年ワールドカップ開催において、クロアチア代表チームのキャンプ地となったことで、多くの課、企業等が参加し支援した。
- ・その後、市民のスポーツへの関心を活かしながら整備した施設の有効活用を図ることで、スポーツを通じた地域づくり、地域活性化に弾みをつけようとした。
- ・レスリング女子ナショナルチームの合宿地にもなり、2009年には国体冬期スキー大会が開催されるなどし、サッカー、スキー、さらに他のスポーツを一つにして、スポーツによるまちづくり（「スポーツコミュニティ十日町市」）を実現しようと地域再生協議会が発足し、これが現在のスポーツコミッションにつながっている。

図表 103 スポーツコミッションの経緯



図表 104 主要事業の連携状況

事業の名称	実施期間	担当課	連携対象機関	連携の効果
十日町市スポーツコミッション	H25～	スポーツ振興課	体育協会、観光協会、NPOネージュスポーツクラブ、市内宿泊飲食等組合、民間企業、総合型スポーツクラブ他	事業の円滑な実施とスポーツ以外の分野に事業展開が可能
十日町市ホストタウン推進事業（クロアチアウィーク）	H28年7月～10月	スポーツ振興課	クロアチア大使館、クロアチア代表U17、体育協会、観光協会、NPOネージュスポーツクラブ、市内宿泊飲食等組合、民間企業、総合型スポーツクラブ、商工会議所、他	国際交流の意識向上 地域のイメージアップ

### ③連携の効果と課題

#### ○連携の効果

- ・スポーツコミッションを通して、地域のイメージづくり、事業企画、キャンプ合宿地、各種のスポーツイベント等の事業を実施する体制が構築できたが、各課での取組が多くなっており連携の機会は少ない。

#### ○連携（協力）の問題課題

- ・スポーツコミッションは全市的事业となっているが、当初は主体的に担当する課が無く、観光課が担当していたがその後スポーツ振興課が担当した。
- ・市民や関係団体の間にも、地域づくり、地域活性化という意識が希薄となっており、情報発信や地域のイメージづくり、ボランティア組織形成が必要となっている。
- ・また、連携組織体が必要とされているが、事業者間の一体性が希薄であり、制度面の壁をクリアにし、競争から協創へと意識改革が必要となっている。宿泊や飲食関係の企業でも期待した経済効果が確保できていない。
- ・スポーツコミッションは民間主導による運営となっているが、事務局機能が弱い。
- ・スポーツを通じた地域活性化という面で実績が出ていない。



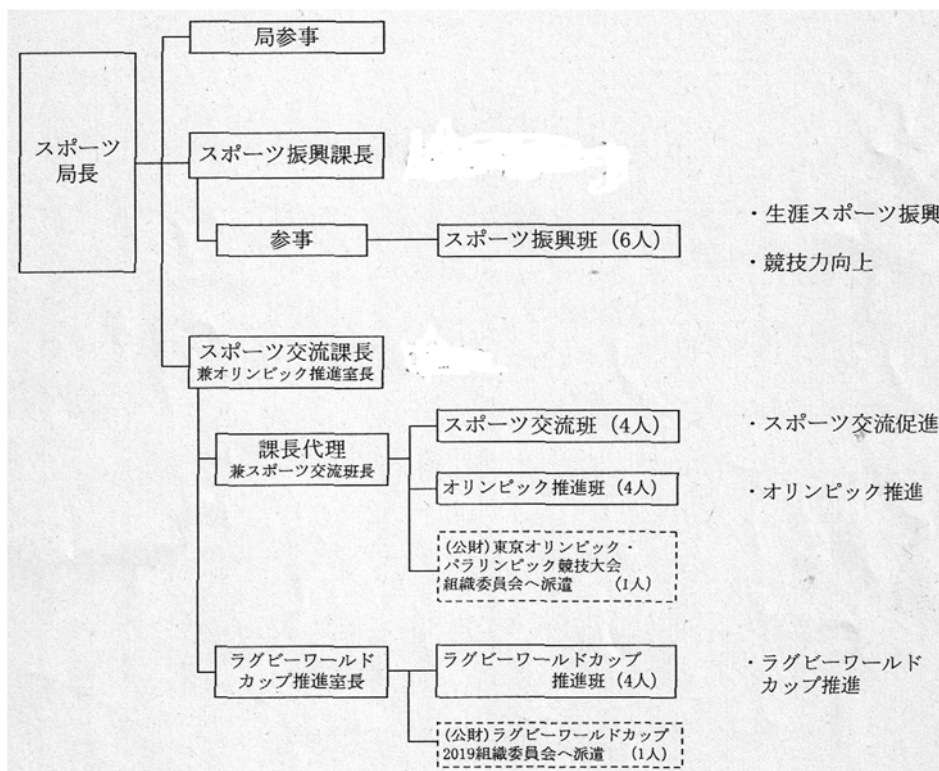
静岡県文化観光部スポーツ局、スポーツ振興課、スポーツ交流課

①スポーツ政策の取組状況

○現在の組織体制

- ・スポーツ局を新設（H28年）し、スポーツ振興課とスポーツ交流課を設置。
- ・常勤27名、団体職員1名、非常勤1名。
- ・教育委員会から移行した職員が多い。

図表 105 組織体制



(出典：静岡県資料より)

②他の部局との連携

○知事部局

- ・2019年ラグビー、2020年自転車競技等、オリパラに向けて知事部局で対応することとし、今後関係課との連携を強化していく。
- ・今後の連携対象構築候補。

健康福祉部：健康・長寿づくり（30代を対象）

観光交流局：スポーツ人口確保

経済産業部：スポーツ産業の確立

交通基盤部：スポーツ振興のインフラ整備

都市公園の整備

- ・スポーツをキーワードとした連携構築（健康づくり、地域元気づくり、交流と観光）。
- ・知事部局に移行したことにより、連携しやすさが向上している。

#### ○教育委員会

- ・健康体育課：子どもの健康づくり、学校体育及び部活動の強化。

#### ○外部団体との連携

- ・民間団体、企業、観光事業者等との連携を検討している。
- ・体育協会やレクリエーション協会との連携を強化する。

### ③連携の課題

#### ○連携（協力）の問題課題

- ・情報発信、委員会の運営、施策の検討、事業化推進等、他部局との調整をどのように行うかが課題。
- ・組織体制の構築、各種委員会の運営等を踏まえて、「スポーツ推進計画」は来年度見直しを行う。
- ・スポーツ推進の重点戦略として、スポーツ交流を促進しスポーツ王国の復活を図ることを目指しており、県民や関係団体への理解と浸透、企業チームとの連携強化をどう図るかが課題。
- ・部活と地域スポーツの連携を図ることが課題として挙げられるが、地域スポーツクラブを活用することを実証分析している。（県のモデル事業として磐田市の取組が挙げられる）

#### ○連携構築のために広報活動、委員会組成

- ・県民への周知と共に、管内自治体、外部団体と連携する組織体制づくりを行う。
- ・企業、関係機関等を巻き込んだ委員会を組成。

#### ○スポーツ庁に対して

- ・スポーツを通じた社会づくりの取組は静岡県と同様の取組だと思っているが、スポーツを通じた健康増進と国際競技力の向上が事業推進の主となり、観光やスポーツによる地域・経済活性化まで拡大していくのは厳しい。
- ・スポーツを通じて何ができるか、広がり過ぎるのも問題である。しかし、体制はできているので、今後検討していきたい。そのためにも情報提供を期待したい。

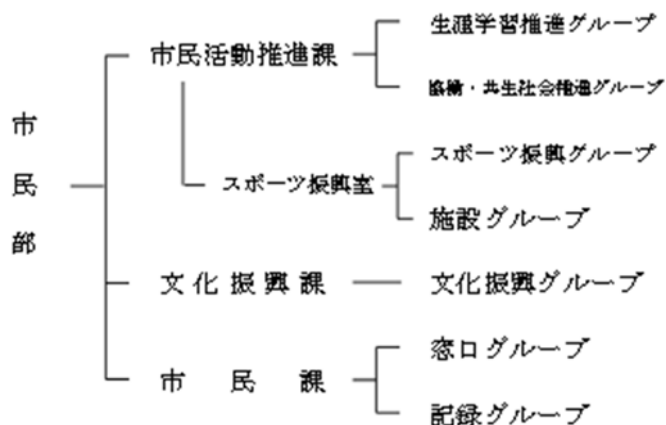
## 静岡県磐田市市民部市民活動推進課、スポーツ振興室

### ①スポーツ政策の取組状況

#### ○現在の組織体制

- ・首長部局市民部スポーツ振興室、スポーツ振興グループ 11 人、施設グループ 5 人、  
(内、県から 1 名、教育委員会から 1 名)。

図表 106 組織体制



(出典：磐田市資料より)

### ②他の部局との連携

#### ○首長部局

- ・市民部（生涯学習推進グループ）、健康福祉部（健康増進課）、産業部（商工観光課、農林水産課）等との連携を推進している。

#### ○教育委員会

- ・児童生徒向けのスポーツイベントに対する連携を推進している。

#### ○連携状況

図表 107 主要事業の連携状況

事業の名称	実施期間	担当課	連携対象機関	連携の効果
ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦事業	毎年5月又は6月の一日	スポーツ振興室	市職員、教育委員会、小学校、ジュビロ、企業	円滑な事業運営 児童の安全確保
磐田スポーツ部活	H28年度～	スポーツ振興室	教育委員会、中学校、県教育委、体育協会、ヤマハ、静産大ジュビロ、企業	中学生のスポーツ機会の充実、指導者確保、練習会場の確保
ジュビロ磐田メモリアルマラソン	毎年11月	スポーツ振興室	市職員、体育協会、自治会、ジュビロ、企業	市民の一体感の醸成

## ○外部団体との連携

- ・民間団体、プロスポーツチーム、企業との連携による各種のスポーツイベントが地域に定着している。

## ③連携の効果と課題

### ○連携の効果

- ・市職員、教育委員会、プロスポーツチーム、企業等が連携してスポーツに取り組んでおり、各イベントの円滑は事業運営、児童の安全が確保されている。
- ・こうしたイベントへの参加を通して、児童生徒に対しては様々なスポーツに関心を持つきっかけづくりとなっている。
- ・磐田スポーツ部活は県のモデル事業であり、中学生のスポーツ活動の機会を充実させ、教職員の負担を軽減させ、学校部活動の枠を超えて、企業や大学等地域とのスポーツ連携の促進につながっている。

### ○連携（協力）の問題課題

- ・スポーツイベントやスポーツ部活を開始するまでに、学校側及び保護者の理解を得るために個別説明と意見交換を重ねている。
- ・特にスポーツ部活では、学期ごとに生徒本人と指導者に振り返りコメントを記入してもらい、中学校や企業、大学、関係団体等に報告し、生徒の活動に対する情報共有を密にしている。  
こうした情報共有と役割分担の確認が連携を維持させている。

### ○スポーツ庁に対して

- ・スポーツを通じて、スポーツ産業を振興させ、地域・経済活性化まで拡大させるのは困難であるが、検討していかなければならない。そのためスポーツ庁からの情報提供は期待したい。

## 佐賀県文化・スポーツ交流局スポーツ課

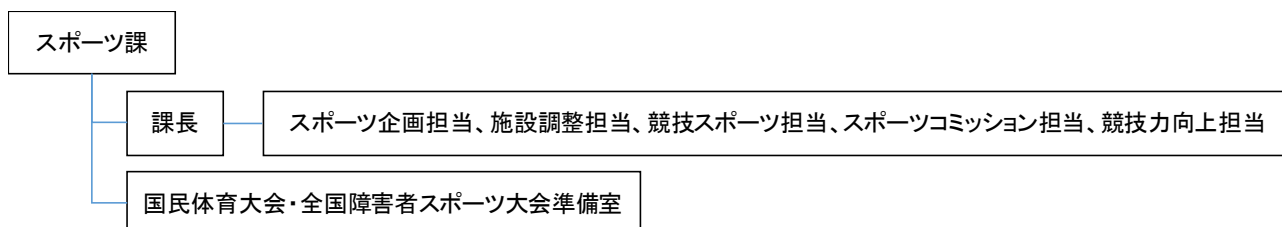
### ①スポーツ政策の取組状況

#### ○現在の組織体制

- ・知事部局文化・スポーツ交流局スポーツ課 39 名。
- ・スポーツ課を教育委員会から分離して知事部局に移行。

図表 108 組織体制

担当項目	担当者数(人)	担当項目	担当者数(人)
総合調整	1	障害者スポーツ	3.5
生涯スポーツ	4.5	スポーツによる地域活性化	4
スポーツ施設管理	3.5	フルマラソン	2
競技スポーツ	10.5	国体、全国障害者スポーツ	10



### ②他の部局、機関との連携

#### ○知事部局との連携状況

- ・スポーツ課が連携しているのは主に国際課と観光課であり、必要に応じて情報交換を行っている。他のスポーツ関連事業は主担当部局で推進できているため、スポーツ課は独自に行い、開催案内や結果等を事後報告している。
- ・国際課と観光課とは、スポーツツーリズムについて連携協力している。

#### ○外部団体との連携状況

- ・スポーツコミッションを担当していることから、外部団体（総合型スポーツクラブ、体育協会、民間の競技団体、障がい者スポーツ協会、民間スポーツクラブ、プロスポーツチーム等）と、情報発信の内容や方法、イベントの計画づくり等を行っている。

### ③連携の効果と課題

#### ○連携の効果

- ・教育委員会から知事部局に移行したおかげで連携しやすくなっており、知事部局内での連携では、計画づくり、経費節減、人材交流による情報収集等で多少効果が出ている。
- ・外部の競技団体や総合型地域スポーツクラブについては、連携・協力してイベントを実施しており、県民のスポーツに対する興味・関心の増加につながっている。

#### ○連携（協力）の問題課題

- ・知事部局内での連携上の問題課題等は特にはないが、スポーツコミッションを推進していくために、関連団体へのサポートと共に、県民のライフスタイルやスポーツへの関わりに対して、どのような対応が必要かを検討していくことが必要となっている。

①スポーツ政策の取組状況

○現在の組織体制

- ・教育庁教育指導局体育保健課 17 名。

図表 109 組織体制

担当項目	担当者数(人)	担当項目	担当者数(人)
総合調整	1	競技スポーツ	2.5
生涯スポーツ	1	学校体育	5
健康増進	1	障害者スポーツ	1
スポーツ施設管理	3	スポーツによる地域活性化	2.5

②他の部局、機関との連携

○知事部局との連携状況

- ・障がい者スポーツについて健康福祉部と連携協力しており、定期的に連絡会議を行い、情報交換し計画についても協力して策定している。
- ・県民のスポーツ推進及び女子ハンドボールやラグビーワールドカップ等の国際スポーツ大会の熊本での開催が予定されており、これに向けて、知事部局関係課との連携体制ができている。

2019 女子ハンドボール：大会PR、会場整備（県内4箇所）

2019 ラグビーワールドカップ：大会PR、会場整備、キャンプ地誘致

- ・2019 国際スポーツ大会の開催、及び2020 東京オリパラに向けた県内キャンプ地誘致活動から得られる成果をレガシーとして継続して活用し、震災復興にもつなげようと、商工観光労働部と共同で計画づくり（「くまもとハロープログラム」）を行っている。
- ・スポーツ関連産業の拡大や、スポーツを通して地域活性化を推進するため、商工観光労働部や企画振興部との連携協力を進めており、定期的に連絡会議を行っている。

### ○外部団体との連携状況

- ・ 体育協会、各種競技団体、熊本大学、総合型地域スポーツクラブ、ボランティア団体、日本プロスポーツ機構等と、定期的に情報交換を行っている。

図表 110 主要事業の連携状況

事業の名称	実施期間	担当課	連携対象機関	連携の効果
県民スポーツの日ふれあいスポーツ	毎年10月10日	体育保健課	国際スポーツ大会推進事務局、体育協会、各種スポーツ団体	県民のスポーツへの意識が向上 国際スポーツ大会開催のPR
国際スポーツ大会レガシープログラム	H28年度～	スポーツ振興室	商工観光労働部、体育協会、企画振興部	スポーツ振興に対する多様な情報収集
国際スポーツ大会競技普及事業	2015年～	スポーツ振興室	国際スポーツ大会推進事務局、体育協会、各種スポーツ団体	県民のスポーツへの意識が向上 国際スポーツ大会開催のPR
ボールゲームフェスティバル	2017年3月	地域振興課	日本プロスポーツ機構、体育保健課、体育協会	トップスポーツ選手とのふれあいをおして、児童生徒のスポーツ参加意欲向上に期待
2020東京パラリンピック選手育成強化推進事業	H28年～	障がい者支援課	国際スポーツ大会推進事務局、体育協会、各種スポーツ団体、体育保健課	県内のパラアスリートの掘り起こし
オリ・パラ教育全国展開事業	H28～	早稲田大学	熊本大学、障がい者支援課、体育協会、社会福祉協議会、小中高特支18校、体育保健課	オリ・パラ教育の推進啓発

### ③連携の効果と課題

#### ○連携の効果

- ・ 多様な人材との交流により多くの情報収集ができ、計画づくりへのモチベーション向上につながっている。
- ・ スポーツ振興部局と国際スポーツ大会推進部局が連携してスポーツ教室を実施しており、子どもたちへの競技普及はもとより、開催予定の国際スポーツ大会のPRを行うことができた。

#### ○連携（協力）の問題課題

- ・ 国際スポーツ大会、スポーツ産業、地域活性化等、特定の部局との連携は進んでいるが、他の部局とは進んでいない。



## 熊本県南関町教育委員会教育課

### ①スポーツ政策の取組状況

#### ○現在の組織体制

- ・教育委員会教育課 3 名、学校教育係、生涯学習係、文化財係に分かれている。

### ②他の部局、機関との連携

#### ○首長部局との連携状況

- ・スポーツを通じた健康増進について福祉課と連携協力しており、定期的に会議を持ち、計画策定や事業も共同で実施している。

#### ○外部団体との連携状況

- ・南関町の住民の健康・体力の維持増進、地域社会の連携、競技力向上とトップアスリートの育成を目指して、NPO 法人 A-life なんかんを設立。
- ・NPO 法人 A-life なんかんでは、5 名の常勤職員を雇用。

主な事業内容：スポーツ振興事業

スポーツ指導者の育成・派遣、情報提供

イベント企画運営

スポーツ振興受託事業

健康増進と介護予防推進事業（受託事業）

スポーツ用品等の作成斡旋販売

#### ○検討中の事業と連携先

- ・教育課では、児童生徒に対するトップアスリートに触れる場を提供し、また、高齢者の運動に対する習慣づくりのために、東京の体育大学の学生や一流イベント事業者との交流の機会を確保しようと検討している。

図表 111 主要事業の連携状況

事業の名称	実施期間	担当課	連携対象機関	連携の効果
小学校体育活動サポート事業(南関style)	H24年～	教育課 (NP法人A-lifeなんかんへ委託)	NP法人A-lifeなんかん	児童に合わせた個別アドバイスにより運動への興味と関心向上、学校と地域との連携
健康増進と介護予防推進事業(元気づくりシステム)	H23年～	福祉課 (NP法人A-lifeなんかんへ委託)	教育委員会教育課、 NP法人A-lifeなんかん	介護予防から健康増進、スポーツ振興までの一体性確保により継続性確保

### ③連携の効果と課題

#### ○連携の効果

- ・教育委員会、福祉課、総合型地域スポーツクラブが連携・協力し介護予防事業を実施しているが、介護予防から健康増進、スポーツ振興までの一体的に連動したプロモーションが出来るようになっている。また、参加者数も増加している。
- ・特に、元気づくりシステムでは、高齢者の運動の習慣づくりと自発的な活動の向上に結びついている。
- ・行政と民間(NPO 団体)が高い意識を持ってパートナーシップとなることで、地域の課題と必要な施策を共有することができている。

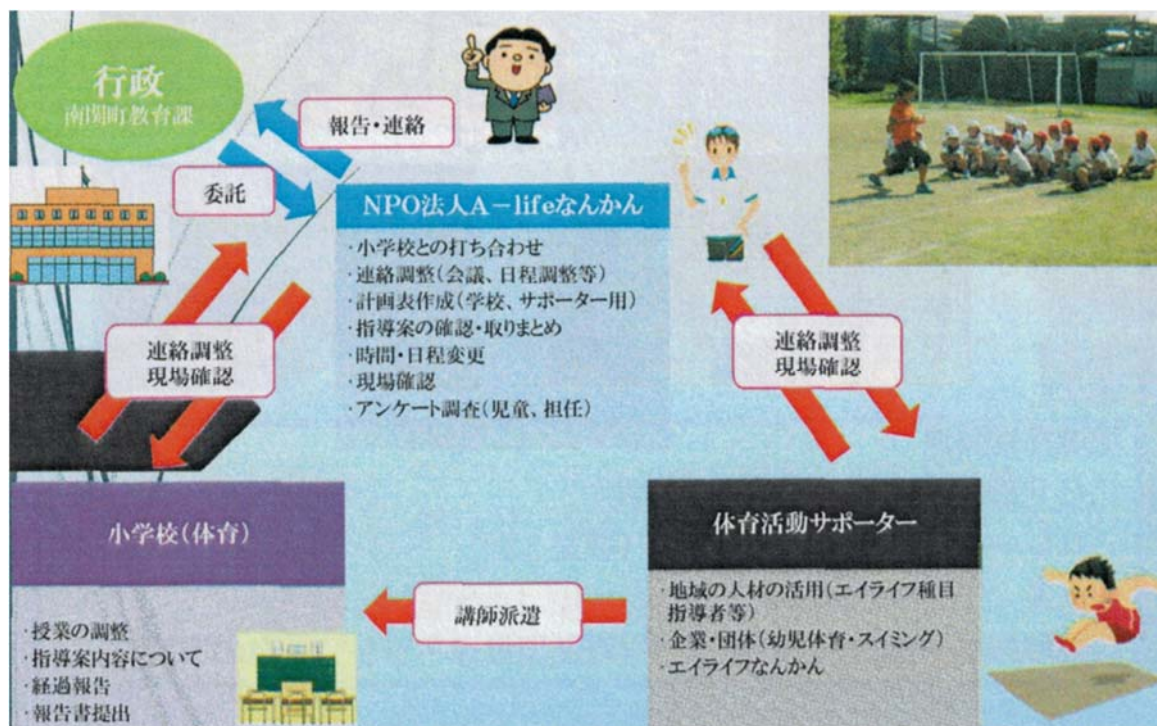
#### ○連携(協力)の問題課題

- ・住民や関係者に対して、地域が抱えている結構増進や子育て支援等への取組に対する理解と協力をいかに向上させていくかが課題となっている。

#### ○連携を可能にするキーマンの存在

- ・首長部局及び外部との連携を推進していくためには、地域が抱えている現状と課題を調査分析し、関係者に理解し納得させる将来へのミッションと、必要ならば誰とでも何処とでも連携を検討し実現しようとする企画力と実行力を持ったキーマンの存在が重要となる。

図表 112 小学校体育活動サポート事業



(出典：南関町資料より)

## ■ アンケート調査からの自由記述

アンケート調査の中から、以下の項目に対する自由記述の例を示す。

【最も有効であった連携・協力事例】

【庁外スポーツ団体との連携・協力事例】

【スポーツ主担当部局がその他の部局（厚生労働部局、観光部局、経済産業部局、公園管理部局など）と協力・連携を推進していく上で、生じている課題】

【庁外のスポーツ団体（体育協会、障がい者スポーツ協会、競技団体、民間スポーツクラブ、プロスポーツチーム等）、企業や大学等と、協力・連携を推進していく上で生じている課題】

【地域におけるスポーツ推進を促進するために、どのような支援や環境整備が必要か】

## 【最も有効であった連携：協力事例】

都道府県
<b>最も有効であった連携・協力事例</b>
スポーツ課と教育委員会事務局と連携し、国の事業であるパラスポーツチャレンジプロジェクトで特別支援学校施設を開放し、軽スポーツを行うことにより障害者スポーツの普及振興に効果がみられた。
スポーツ振興部局と国際スポーツ大会推進部局が連携し、スポーツ教室を実施したところ、子どもたちへの競技普及はもとより、開催予定の国際スポーツ大会のPRを行うことができた。
スポーツ推進月間イベントにおいて、障がい者スポーツ担当部局と当部局が連携し障害者スポーツ体験コーナーを開設したところ、健常者の参加も多く盛況であった。
スポーツ主担当部局と観光国際局が連携し、海外チームの合宿誘致を行ったところ、英仏米の3か国の陸上競技の合宿誘致が実現した。 競技スポーツ課障がい者スポーツ(競技力向上)担当と障害福祉課障がい者スポーツ(社会参加担当)担当が、各課主催の会議等に互いに出席し情報共有を図った。また、パラリンピック競技のスポーツ教室を協力して実施し、普及、新たな選手発掘に繋がった。
文化スポーツ局文化振興課、保健福祉部健康増進課と連携し、「ふくしまレクリエーションフェスタ2016」の各会場に、「チャレンジふくしま県民運動」の一環として「ふくしま健民アプリ」のポスターを掲示し、二次元コードからポイントを獲得できるようにしたところ、フェスタの参加者以外にも県民が参加するという効果があった。事前に周知する期間が少なかったため、今後は早めの対応をしたい。
教育委員会と保健福祉部が連携し、茨城県スポーツ推進計画を策定したところ、各専門分野の有効な施策が講じられた。
スポーツツーリズムにおいては、国際課、観光課などと連携・協力している。
リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック入賞者等に対する愛知県スポーツ顕彰・愛知県障害者スポーツ顕彰表彰式を合同で開催し、障害の有無に関係なくスポーツの素晴らしさを伝えることができた。 マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知において、農林水産部等と連携し、「花の王国あいち」のPRを実施して、来場者に大盛況であった。
オリンピック・パラリンピック準備局と教育庁が連携し、都立特別支援学校を活用した障害者スポーツの場の確保をすることができた。
スポーツ担当部局と公園管理部局が連携し、スポーツ施設の整備を実施したところ、経費削減などの効果があった。
市民マラソン大会の開催において、スポーツ所管課(スポーツ健康教育課)が中心となって事務局業務に当たっているが、スポーツツーリズム推進の観点から、観光政策部局と連携し、大会のPRや選手の宿泊、おもてなしなどの充実が図られ、3,500人規模でスタートした大会が、5回目の大会で10,000人規模に拡大した。
海外から小学生を受け入れてスポーツ交流を実施するに際し、スポーツ担当部局と国際担当部局が連携したことで、効率的に事業を行うことができた。
体育・スポーツ主管課である教育庁体育課と総合企画部、健康福祉部、商工労働部、県土整備部、農林水産部等が連携し、「体育・スポーツ推進計画」を策定中であるが、様々な分野からの専門的な意見を取り入れることで、実効性の高い策定ができつつある。
スポーツ担当部局と観光交流部局が連携し、事前合宿誘致等を実施したところ、ジャマイカ陸上チームキャンプ誘致やジャマイカウエストモアランド州との姉妹都市提携が実現した。
教育委員会と観光営業部が連携し、スポーツ合宿の誘致に力を入れており、5年前と比べ、関西・中京方面からのスポーツ合宿参加が約3倍に増加した。
商工労働観光部、県民環境部(スポーツ振興部局)、教育委員会、外部から、市、地元紙・新聞社が参画する実行委員会が「とくしまマラソン」を実施したところ、14,236名のエントリーがあり、観光・宿泊産業をはじめとして県内への経済効果のみでなく、「する」スポーツ、「みる」スポーツ、また、マラソンボランティアとして参加する県民の「支える」スポーツへの効果が如実に表れた。
県民生活部と観光課(産業労働部)、農業ビジネス支援課(農林部)が連携し、スポーツイベントにおける大会本体以外の併催イベントの企画や、出展企業等の情報を共有した。その結果、県の観光や特産品のPRを効果的に実施することができた。
スポーツ振興課と障害福祉課が連携し、障がい者がスポーツを始めるきっかけづくりやパラリンピックのタレント発掘を目的とした事業を実施したところ、イベントへの参加者の中から3名が中央競技団体の強化練習会へ参加できることとなった。

政令市	
最も有効であった連携・協力事例	
スポーツ部局と経済部局が連携し、オリンピックホストタウン事業を実施し、地元商店街の協力による盛り上げりの効果があった。	
保健衛生部との連携による、健康関連講座・イベント等の参加やスポーツ施設利用時等に付与される「にいがた未来ポイント」事業の実施により、健康増進の推進に効果があった。	
市民スポーツ室の「多摩川リバーサイド駅伝in川崎」と、教育委員会の「川崎市高等学校駅伝大会」を同時開催することで、それぞれの観客を共有して大会の盛り上がりを相乗させ、会場手配や人員確保、重複する設備等の経費を削減することができた。	
スポーツ振興部局と健康福祉部局が連携し、健康寿命の延伸のための健康づくり・体力づくりに関する取組として、スポーツセンターにおいて健康ウォーキング教室などを開催し、市民の健康づくりに対する意識の高揚を図った。	
子ども未来局と協力し、市内子ども園にて、試験的に総合型地域スポーツクラブを講師とした、ママ向けコアトレーニング教室を実施した。好評であり、子育て中の女性のスポーツ実施率向上に効果が見込まれることを確認した。MICE・国際課、障害者福祉課及び教育委員会とスポーツ振興課が連携し、内閣府が進めるホストタウン制度に申請し、登録することができた。	
市のスポーツ部局と「スポーツコミッション」とが連携し、スポーツイベントの誘致・支援活動を行ったところ、市に287億円(H23～27年度)の経済効果があった。	
ラグビーワールドカップ2019TM東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた全庁横断組織を全局が連携し立ち上げ、両大会の成功と大会を契機とした取組の推進に取り組んでいる。	

中核市	
最も有効であった連携・協力事例	
スポーツ課とシティプロモーション推進課が連携し、オリンピック合宿誘致のため合宿希望国の視察の受け入れ・対応を行ったところ、非常に良い印象を持っていただけたという効果があった。	
企画課、国際課、市民スポーツ課、公園緑地課が連携を図り、国際大会のキャンプ地・合宿地の誘致を進めていくため、全庁的に協議・検討を行う機会を設けることができた。	
教育委員会と保健福祉部が連携し、介護予防や健康増進に役立つ検診や各種教室、スポーツクラブ等の情報を1枚に集約したリーフレットを作成した。部局が連携したことで配付対象者も広げることができた。	
教育委員会と観光部局が連携し、中学校及び高校の全国大会等を実施したところ、駐車場等の便宜や観光施設のPRなど、参加者に対し丁寧に対応できた。	
教育委員会市民体育課と福祉部障害福祉課が連携し、聴覚障がい者を対象とするスポーツ教室を行ったところ、機会の拡大という効果があった。	
国体推進局でスポーツボランティア登録制度を開始した。国体終了後にそのボランティア制度をスポーツ推進課が引き継ぐこととなり、新たな仕組みとなった。	
保健所と連携し、体力テストと健康相談を行ったところ、参加者に好評であった。	
スポーツ振興部局と企画部局が連携をして、2020年東京オリンピックの事前キャンプ候補地に応募する資料作りを実施したところ、スムーズに応募ができたという効果があった。	
スポーツ振興課と市民健康課が協力し、健康体操教室を共催したところ、延べ参加者数3,213人、満足度94%(平成27年度)という効果があった。	
体育施設の所管課であるスポーツ振興課、都市公園の所管課である公園みどり推進課及び体育施設指定管理者と定期的に連絡会議を開催し、都市公園内にある施設の情報共有や課題解決を行うことができている。また共同でイベントも開催している。	
教育委員会と都市整備部が連携し、体育施設を管理することで、安心、安全な施設・提供ができている。	
当部局が実施した青少年スポーツ交流事業について、企画財政部局(国際交流担当)と連携したところ、スポーツのみならず、文化的な交流も実施することができた。また、通訳などの人材確保もスムーズに確保できた。	

その他市区町村
最も有効であった連携・協力事例
健康保険課と生涯学習課で連携し、温水プールを利用して「水中運動教室」を実施したところ、温水プールの利用者増加、日常的なスポーツ活動の実践というところでスポーツを通じた健康増進に効果があった。
社会体育と福祉課が連携したところ、運動時のリスク軽減という効果があった。
社会福祉部局、社会福祉協議会と連携し、シニアスポーツ大会を実施したところ、大会に向けての練習や競技講習会等を通して、運動機会を提供することができ、高齢者におけるスポーツ人口の拡大と運動による生きがいの創出を図ることができた。
子どもの運動能力向上のため、生涯学習課と学校教育課が山梨大学、ドコモ、ルネサンスと連携し、子どもの運動プログラムを実施した。運動をしない子どもの運動頻度の上昇が図れた。
村内マラソン大会において、観光部局との連携により、多くの集客ができ、村内の経済的な効果があった。また、多くの方が競技役員として関わることで、スポーツ振興における意識の高揚をはかれた
観光課と連携し、東京都のオリパラ助成金を活用し、マラソン教室を実施した。閑散期における経済効果と島内ランナーと講師や参加者との連携を深めることができた。
マラソン大会等町主催のスポーツイベントを実施する際に事前又は事後に福祉課と打合せを行い、救護に係る部分で貴重な情報を得ている。
軽スポーツ体験イベントで、スポーツ振興課と健康増進課が連携し、イベントを実施したところ、相互の視点でイベントを企画し参加者が増えた。
総合型地域スポーツクラブの設立支援に際し、福祉部局と教育委員会が連携し、町民への周知、健康体操講師の斡旋を行った所、クラブ内の新教室開催や会員増につながった。
教育委員会とまちづくり部局と連携してFC岐阜のホームタウンデーのお礼としていただいた、観戦チケットをホームページ等で配布告知をしたところ、100枚が2日でなくなり、FC岐阜の観客動員数増の目標に貢献できた。
平成29年度から実施予定であるが、窓口の一本化及びサービスの均一化によるサービスの向上を目的とし、教育委員会と公園管理部局が連携(協議、打合せ等)し、都市公園内の体育施設と修景施設の管理を一本化することで進めている。
観光部局とスポーツ振興部局が連携し、フォトロゲイニングを実施したところ、町内外に対して、上市町の魅力発信・再発見につながるなど、地域振興・地域貢献という効果があった。
スポーツ担当部局と健康増進部局が連携し、健康づくり教室を実施したところ、健康づくりに関心のある方が増えた。
教育委員会が主催するスポーツイベントで健康課と連携したことにより、体組成計等の健康診断を実施したところ、スポーツを体験するだけでなく、自己の健康状態も知ることができたため、参加者の満足度が高まった。
教育委員会主催の駅伝大会で町長部局と連携し、人件費の削減と大会への参加チームの増加の効果があった。
教育委員会と保健課が連携して、月に1回のウォーキング大会を実施したところ、ウォーキングを習慣化した人が増えた。
公園管理部局と体育施設管理部局の定期的な協議を行うことにより利用者の視点での効率的な施設管理ができた。
スポーツ課と健康福祉部局が連携し、「いせ健幸ポイント事業」を実施しているが、スポーツ関連の教室等を対象事業とすることで、参加者数が増加している。
福祉部局とスポーツ担当部局が連携し、障がい者スポーツ交流会(競技:ボッチャ)を実施したところ、参加者の増加、障がい者への認知、理解、親睦が深まった。
教育委員会(スポーツ推進課)と市民環境部(保健センター)が連携し、ウォーキング大会(教室)を実施したところ、参加者が増加したという効果があった。
学校体育施設を開放することで、生涯スポーツに対する意識の向上があった
スポーツ担当課、保健福祉担当課で同じような事業をしており、事業の整合を図っているところ。

## 【庁外のスポーツ団体と最も有効であった連携・協力事例】

都道府県
<b>庁外のスポーツ団体と最も有効であった連携・協力事例</b>
スポーツ推進委員協議会と連携し、スポーツボランティア支援事業を実施したところ、スポーツボランティア登録数が増える効果があった。
健康福祉部と庁外のスポーツ団体が連携し、東京パラリンピックに向けて県で強化選手を指定のうえ、育成事業を実施したところ、リオパラリンピックに出場しメダルを獲得する成果があった。
市町対抗駅伝については、県、市町、三重陸上競技協会及びその他団体からなる実行委員会方式で運営し、平成19年度に第1回大会を開催してから今年度で第10回を迎える。財源面及び大会運営面において庁外の団体から多大なる支援を得るとともに、県内の選手育成及びスポーツを支える機運の醸成にも良い影響が出ている。
県のスポーツ関係部局と競技関係団体、プロスポーツチーム、レクリエーション団体、県体育協会、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団等が連携した総合スポーツイベント(スポーツ教室、レクリエーション体験、プロサッカー公式戦や県体育大会の開催等)を開催することにより、多くの県民のスポーツへの関心・気運を高めることができた。
スポーツ主担当部局(保健体育課)が県内のプロスポーツ団体(3団体)と連携して、中学校・高等学校の運動部活動の指導を実施したところ、子どもたちの競技技術の向上とともに高い意識を持つことができるなどの効果があった。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ主担当部局と庁外の種目団体(県陸上競技協会)が連携し、高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソンを実施したところ、参加者募集、大会運営、共催イベント等効率よく実施することができ、国際陸連のゴールドラベルを取得するまでの大会になった。</li> <li>・スポーツ主担当部局と庁外の種目団体(県陸上競技協会)が連携し、ぎふ清流郡市対抗駅伝を実施したところ、県民に効果的なPRができ、認知度が高まった。</li> </ul>
県体育協会と共催している「しずおかスポーツフェスティバル」や、レクリエーション協会と共催している「県民スポーツ・レクリエーション祭」は、合計で年間約8万人の参加者があり、広くスポーツに接する機会や場を提供することができている。
スポーツ課と庁外のNPO法人福島県レクリエーション協会が連携し、「ふくしまレクリエーションフェスタ2016」を実施したところ、6,000人以上の参加があり、昨年の参加者の1.5倍以上増加したという効果があった。
教育庁とスポーツ団体、大学、ダンス指導団体が連携し、子どもの体力向上に係る事業を実施したところ、子どもたちの「スポーツや運動が好き」の割合が増加した。
県生活文化スポーツ部スポーツ振興課と(公財)スポーツ協会が連携し、競技力向上対策事業のスーパーキッズプロジェクトを実施(H23～)したところ、キッズ出身者が全国大会や国民体育大会で好成績を収める効果があった。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ担当部局と体育協会が連携し、国体に向けて競技力向上という効果があった。</li> <li>・サイクリングコースの設定について、企画担当部局とサイクリング協会が連携し、情報交換やコース設定等を協議したところ、サイクリストへのサイクリングコース等の知名度がアップした。</li> <li>・プロスポーツ団体と県・市町村が連携し、スタジアム等での地域資源等のPR等を行ったところ、主に来場者に対する知名度がアップした。また、この連携の枠組みから観光分野での広域連携の取組が行われ、地域への誘客促進が図られるなど、広がりが出てきている。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県教育委員会スポーツ振興課と県体育協会・競技団体と連携し、平成34年第77回国民体育大会に向け、競技力向上を図っている。</li> <li>・県教育委員会スポーツ振興課と県体育協会、県レクリエーション協会、県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会が連携し、スポーツ・レクリエーションイベントを開催し、多くの県民に運動・スポーツ活動の場の提供と、その普及・啓発を図ることができた。</li> <li>・東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ地選定に向けた、ハンガリーオリンピック委員会による県内視察が実施され、総合政策課を中心に、県と関係市町及び競技団体が連携し対応した。受入体制や施設に対して高評価を得ることができ、誘致の実現につながる効果があった。</li> <li>・各プロスポーツチームに県主催イベントでの物販ブースの出展を促したところ、複数チームが出展することとなり、イベント来場者に各チームのPRができ、新たなファン獲得に繋がった。</li> <li>・北京世界陸上ハンガリー選手団事前キャンプ時、練習場で一般財団法人栃木陸上競技協会と連携し選手団の対応に当たったが、協会に用具の準備・管理、補助員(高校生ボランティア)の指導などを任せることによって、迅速な対応が可能となった。</li> </ul>

政令市

庁外のスポーツ団体と最も有効であった連携・協力事例

仙台国際ハーフマラソン大会など、大規模スポーツイベントにおいて、学区民体育振興会など、スポーツ国体に協力いただき、遠藤整理などの運営が円滑に行われている。

文化・スポーツコミッションとの連携による大会・合宿誘致。

市と特定非営利活動法人ピープルデザインが包括協定を締結し、子どもたちを対象としたブラインドサッカー体験や、川崎フロンターレホームゲームにおける障害者の就労体験、川崎国際多摩川マラソンにおける障害者のボランティア参加を実施し、ダイバーシティのまちづくりを推進している。

スポーツ振興部局や教育委員会がトップス広島(カープ、サンフレッチェ、JTサンダーズ等のトップレベルのスポーツチームで構成されるNPO法人)と協力し、スポーツセンターや小・中学校において、トップアスリートによるスポーツ教室を開催することで、子ども達から多くの反響があり、子ども達のスポーツに取り組む意欲が向上した。

- ・体育協会と協力して、託児付ママ向け運動教室を実施した。好評であり、子育て中の女性のスポーツ実施率向上につながることを考え、今年度から指定管理事業の一つとして継続実施している。
- ・体育協会・競技団体・観光コンベンション協会などが連携することで、台湾バドミントン協会の合宿を、準備期間が短期間の中で受け入れることができた。また、台湾の要望である日本代表クラスとの合同練習もでき、充実した合宿を行うことができた。
- ・スポーツ振興課と㈱エスパルス、静岡大学が連携し、「エスパルスドリーム教室」(エスパルスの選手やスタッフ等と一緒に、学習内容をサッカーと関連づけて学ぶ)を実施したところ、子どもたちの学習への興味・関心を高めた。

市民生活局(スポーツ振興課)と庁外のフェジアーノ岡山が連携し、パブリックビューイングを実施したところ、多くの人を集めることができた。

市民局が「プロスポーツチーム連携事業」として区に予算配布をおこない、Bリーグの開幕に合わせ、区役所と横浜ビー・コルセアーズと連携し、ホームアリーナの最寄駅を装飾及び広報を行い、チームと地域の一体感のある盛り上げを図った。

プロスポーツチームと連携し、ホームで開催する試合へ小学生を招待する「チケットプレゼント」を実施した。たくさんの子供たちがスポーツ観戦をすることができ、チームは地域での知名度が向上し、新たなファンの開拓に結び付くという効果があった。

中核市

庁外のスポーツ団体と最も有効であった連携・協力事例

スポーツ課と庁外のプロバスケットボールチームが連携し、市内小中学校へ出前講座を実施したところ、子どもたちは楽しく学びながら体力を増進させることができ、プロバスケットボールチームはチームのPRとともに、トップスポーツを地域社会へ普及させるという効果があった。

体育協会加盟の各競技団体と連携し、市民体育祭を実施し、市民参加による各種大会が開催されている。

行政と体育協会が連携し、様々なスポーツ大会、スポーツイベントを実施しているが、毎回、非常に多くの市民が楽しみにしており、多くの参加者が集った。

東京オリンピックの開催を契機に、大会参加国との交流を図る「ホストタウン」として、県及び県下9市町がベトナムとの交流事業を共同申請し登録された。それに伴い平成28年10月に市民体育祭において、教育委員会・大学・市レクリエーション協会が連携し、ベトナム人留学生とインディアカ大会を開催し、国際交流を図った。

市内に拠点を置くトップスポーツチーム(4団体)とパートナーシップを結び、学校巡回教室や、ファンイベント等を行っている。  
市はチーム情報を広報紙やHP、ツイッター等で積極的にPRし、チームは市行事に参画し、地域密着をアピール、ホームゲームに来てもらうような活動を展開し、winwinの関係を築いている。

教育委員会文化スポーツ振興課と庁外の青森市軟式野球連盟が連携し、「宝くじスポーツフェア ドリーム・ベースボール」を実施したところ、業務の効率化がはかれた。

教育委員会と体育協会、種目団体が連携し、全国規模の大会がスムーズに運営できた。



その他市区町村

庁外のスポーツ団体と最も有効であった連携・協力事例

スポーツ担当部局と大学が連携し、市民アンケートを実施したところ、市民のニーズ把握ができスポーツ推進計画の内容が具体的なものになった。

民間団体の主催するマラソン大会、駅伝大会と生涯学習課が実施していた同様の大会を整理して一緒に共催し実施することで、大会参加者の増加、スムーズな大会運営に効果があった。

大学と連携し海外の代表チームの合宿を市内で行い、子供たちとの交流会を行っている。

社会体育とスポーツ団体が連携したところ、地域住民の要望に行政が触れやすくなるという効果があった。

国体開催準備部局と市柔道協会が連携し、国民体育大会の実施・運営にあたったことで、競技運営面・大会運営面の双方での緊密な情報交換・連携が図られ、円滑な大会運営を行うことができた。

体育協会と連携(共催)し、駅伝大会を実施したところ、豊富な人材の協力を得て大会をスムーズに運営する効果があった。

スポーツ担当部局と体育協会、陸上競技協会が連携しマラソン大会と陸上記録会を開催。1,000名を超えるランナーの参加があった。

スポーツクラブ連絡協議会に市が入ることで、市のスポーツ振興事業を連携して進めることができる。

教育委員会と町サッカー協会が連携して大会の運営を行った。

首長部局と体育協会が連携し、町民体育祭を実施したところ、町民が楽しめたという効果があった

スポーツ部局と総合型地域スポーツクラブが連携し、体協業務等の業務委託をしたところ、経費節減の効果があった。

村の体育協会との連携により、スポーツの競技力向上や次世代を担う子どもたちへのスポーツ指導において大きな成果がみられた

体育協会と連携し各種のイベントを実施し、広く村民にスポーツの機会を提供できた。

教育委員会部局と体育協会、種目別競技団体の連携により、合宿誘致において、誘致団体数の増加が図られた。

マラソン大会(町主催)を開催する際にスポーツ推進委員の方達に協力してもらっているが、委員の方達を通して町民のマラソン大会の運営に関するいろいろな意見を得ている。

スポーツ担当部局と体育協会が連携し、指定管理者制度の導入を実施したところ、民間のノウハウを通じた幅広い事業の提供と、経費の削減という効果があった。

スポーツ振興課と庁外の総合型地域スポーツクラブが連携し、スポーツイベントを実施したところ、イベントの円滑な運営を行うことができただけでなく、総合型地域スポーツクラブの認知度を上げるという効果があった。

## 【スポーツ主担当部局がその他の部局と協力・連携を推進していく上での課題】

都道府県
<p style="text-align: center;"><b>スポーツ主担当部局がその他の部局（厚生労働部局、観光部局、経済産業部局、公園管理部局など）と協力・連携を推進していく上で、生じている課題</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツが産業・健康等、幅広い分野にリンクするものであることの共通理解が不十分である。</li> <li>・スポーツの持つ可能性として、教育や広報により十分住民が認識し、それを施策に活かす好循環をつくる部局連携が必要である。</li> </ul>
<p>スポーツ推進にあたっては、健康づくり、スポーツツーリズム、国際交流等においてその他部局と連携していく必要があるが、他部局においては人員配置及び財源面の制約からスポーツ関連の優先度が必ずしも高くない場合があり、十分に協力・連携を得られないことがある。</p>
<p>それぞれの部局でビジョンが異なるため、協力・連携するのが難しい。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報のやり取りが煩雑になりスピード感を持って業務が実施できない。</li> <li>・互いの業務の把握が思いのほか困難で意思疎通が図りにくい。</li> </ul>
<p>本県では、スポーツ課がスポーツ全般業務を行っているが、「プロスポーツ」は地域振興の観点から地域政策課、「中高校生の部活動」は学校教育の教育課程に含まれているという観点から教育庁が業務を担当している。そのため、一貫性かつ継続性のある強化策がなされていない。将来を見据えた一貫指導体制を構築するための連携が必要である。</p>
<p>スポーツ主担当以外の部局については、各々担当業務を推進する中で、スポーツ関係も含まれるとの程度の認識しかない。</p>
<p>それぞれの目的のずれや課題に対する視点の違いから、課題解決に向けての取り組み方に相違が生じる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ関連事業に関して、内容により所管課が複数部局、課、室にまたがるため、各種事業の縦割り感を強く感じる。</li> <li>・東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、県内の機運醸成や事前キャンプ地誘致活動の推進について、より密に連携し、協力する必要がある。</li> <li>・H34国体に向け、県総合運動公園運動内に新たな運動施設が整備される。これまで県総合運動公園運動内の運動施設は、都市公園法に基づく運動施設として県土整備部が一括管理していた。一方、県立体育館や武道場は、知事の業務の補助執行として県教育委員会が管理していた。県教育委員会が管理してきた県立体育館や武道場が新たに県総合運動公園内に新設されることから、より効率的、効果的な維持管理・運営が必要とされる。</li> </ul>
<p>生涯スポーツ、競技スポーツ、学校体育、高齢者スポーツ、障害者スポーツ、成人の健康づくりなど、県の担当部局で個別に施策を展開しているため、県民に対する窓口が多様化しており、わかりづらいあるいは、十分な連携が取りにくい状況であるため、県のスポーツ行政を担当する組織のあり方について検討し、スポーツ推進体制の整備を図っていく必要がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・所管する部署を明確にできにくい事業や取組があり、業務の役割分担が難しい場合がある。</li> <li>・打合せや確認が必要なことから事務量が増える場合がある。</li> </ul>
<p>Jリーグライセンスの施設基準に関して、スタジアム担当部局との整備方針や予算の制約もあり、積極的な改善に至っていない。</p>
<p>組織が横断的でないため、他の部局で行っている体育・スポーツに関する業務が把握しにくい。今年度は「体育・スポーツ推進計画」を策定しているため、定期的な会議、必要時の打ち合わせ等により、まだ互いの業務のすり合わせは行えているが、策定後は把握が難しくなる可能性がある。</p>
<p>役割分担の明確化。</p>
<p>各部局で定期的に情報を共有する場がないため、協力して事業を実施する体制が構築されていない。</p>

政令市
<b>スポーツ担当部局がその他の部局（厚生労働部局、観光部局、経済産業部局、公園管理部局など）と協力・連携を推進していく上で、生じている課題</b>
スポーツ施設と公園内のスポーツ施設の担当課が分かれているため、管理方法など違いが生じている。
障がい者スポーツについては福祉部門が所管しているが、今後の所管について調整を行っている。
全庁的に予算や人手が不足しているため、他部局の協力が得にくい状況である。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報共有が難しい。</li> <li>・他部局が何を目的にどのような事業を行っているか、具体的に見えにくいいため、連携先があるかないかが分かりにくい。日々の業務を行う中で、自ら情報収集したり、情報発信する余裕がない。</li> </ul>
浦和駒場スタジアムとNACK5スタジアム大宮といった市内にある2つのサッカー専用スタジアムについて、いずれも都市公園内にあるため、公園管理部局が所管している。そのため、Jリーグ等のプロスポーツに関連した取組みを行う際には、都市公園部局との調整が必須となるため、実施までに時間を要する。
局により目的や事業に対するスタンスが異なるため、他部局との調整が難しさを感じる。協力・連携を推進していく上では、職員同士顔のみえる関係づくりをしていくことが、まずは必要であると感じる。
各部局において施策の優先順位があり、スポーツの順位を上げることが困難である。例えば、こどものスポーツ振興にあたっては、学力向上という大きな目標がある中で、スポーツ振興を教育課程でどのように取り組んでいただかが課題である。

中核市
<b>スポーツ担当部局がその他の部局（厚生労働部局、観光部局、経済産業部局、公園管理部局など）と協力・連携を推進していく上で、生じている課題</b>
障がい者スポーツ・高齢者スポーツに関して、競技力向上の面とそれぞれの生きがいづくり等の面で、事務分担が明確にできない。
高齢者スポーツ活動、障がい者スポーツ活動を推進していくうえで、高齢者、障がい者が必要としているものが見えてこない。
業務のすみ分けが不明確な場合があり、部局間で行き違いや業務の停滞が発生する事がある。
スポーツ・学校体育・健康増進・介護予防など、各担当部局がそれぞれ独自に事業を実施しており、市内部において縦割りとなり十分な情報共有ができていない。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京オリンピックの取組みについて…一般的に「オリンピック＝スポーツ」という考え方があるので、なかなか他部局が協力してくれない。関心がない。</li> </ul>
障害者スポーツを推進していく上で、福祉部内とスポーツ部内の連携がうまくいかない。
情報提供不足のため、他課の事業を把握しきれないときがある。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ施設の立地に応じて、市民体育課と公園整備課が主管しており、改修計画の摺合せが課題である。</li> <li>・障がい者スポーツの振興について、市民体育課と障害福祉課のすみ分けが課題である。</li> </ul>
スポーツ関連部局と保健福祉部局との交流が少ないため、健康施策とスポーツ施策の連携に乏しい。
どの部局も多くの業務を抱えており、新たな連携事業を行う余力や予算がない。
スポーツ施設の管理について、市の公園内にあるスポーツ施設部分についてはスポーツ・健康教育課が貸出管理や施設維持管理を行うがそれ以外の公園部分については維持管理は公園緑地課が行う。そのため利用者からすると管理の一元化が望まれる。また、長期的な視野での維持管理を考えるとときに、複数の課で打合せ協議を重ねる必要があるため、時間調整が難しい場合がある。
他部局と連携し、教室・講座等の事業を開催しているが、事業の計画・実施及び実績報告等の事務処理に係る役割分担が偏ってしまうことがある。

その他市区町村
<b>スポーツ担当部局がその他の部局（厚生労働部局、観光部局、経済産業部局、公園管理部局など）と協力・連携を推進していく上で、生じている課題</b>
スポーツや健康に対する考え方の違いがあり、事業実施などの招合せが難しかった。
管理と管轄が違う施設があるため、施設の改修の時期や予算を確保する上で問題が生じる場合がある。
各部局が行っている施策、事業について十分に把握しておらず、スポーツ担当部局がどのような関わり方をもって連携していけばよいか明確になっていない。
スポーツ担当部局は、スポーツを活かした事業や推進をメインとして取り組んでいる反面、他部局は業務・事業の一部分でしかないと温度差がある。しかし、現実的に全てを担う程の体力が担当部局にも無いのが現状である。
文部科学省(スポーツ庁)と厚生労働省との縦割り行政がそのまま地方に降りている。
同一的なスポーツ振興ビジョンを持つことが欠かせない
少人数の自治体のため、各担当業務に追われておりスポーツに特化した連携を業務として複数行うことは難しい。
同じ日に同じ地区でスポーツイベントと観光イベントを行うことがあり、スタッフが重複してしまいお互いのイベントの準備、片づけに十分なスタッフ数が揃わないことがある。
オリンピックなど、部局を横断する大規模な業務について担当窓口が不明確である。
部署間でのモチベーションに温度差があり、それが障害となる場合がある。
予算の調整、費用対効果及び業務量の把握と、その理解を得ることが課題。
スポーツ団体主催の地域振興事業や、年配者、障がい者のスポーツ大会など、スポーツと名がつくだけで、スポーツ担当部局に任せられ、連携・協力をおこなう体制が確立されていない。
目的の相違(教委:趣味の充実・交流 保健部局:健康)などが課題。
各部局がそれぞれの主業務に追われ、協力・連携を推進していく時間や機会が得られにくいという課題がある。
例えば、健康福祉の増進に関しては、「介護予防」「未病」という視点が重要であるが、その点については、教育委員会部局のスポーツ分野なのか、健康福祉医療から見た体力増進の分野なのか、という視点が整理できていない。
課題はないが、スポーツ振興を目的とした連携や情報共有等を定期的に行うことが望ましいと考える。
縦割りでそもそも基本的な連携ができていない。特に観光部局は独断専行が激しく、事業実施の間際になってから話を持ってこられるなど対応に苦慮している。
市民のスポーツ活動の推進は健康増進を図るうえでも、重要な課題であるため、スポーツイベント等で連携することで効果を発揮できるが、日常的な横の連携の場がないため全体として効率的な施策展開が図れていないケースもあると感じている。
それぞれの部署が独自に事業を実施しているが、他部署との連携がない。そのため、似たような事業を実施していたり、情報等の共有が図られていないなどの課題がある。また、それぞれの部署では、スポーツ以外の仕事も併せて行っており、片手間のような事業となっているものもある。
イベントなど、休日に行うため、職員の協力を得ることが難しい。また、本町は少数職員数で、その他の部局については、本来の通常業務があるため、協力依頼が難しい。
事業実施にあたっての主旨目的の整理、費用対効果をふまえた予算や人員派遣等における連携、協力調整において難航するケースがある。
スポーツといえば教育委員会(スポーツ推進課)という固定概念が他部局にはあり、イベント等を企画する際の協力が得られていないのが現状である。
今現在は障害者スポーツの分野は、福祉部局が担当している。しかし、スポーツ課が担当することになると、業務として福祉の分野とスポーツの分野との明確な線引きがないため難しい。
新規事業の立ち上げなど、お互いが忙しい業務の中で打合せの時間などを調整しているため、事業がなかなか進まない。
学校体育施設を社会体育団体が利用する際の利用団体調整について、学校施設管理者である学校長に負担をかけることとなり、近年、協力・連携体制に課題が生じている。

## 【庁外のスポーツ団体、企業や大学等と、協力・連携を推進していく上での課題】

都道府県
庁外のスポーツ団体（体育協会、障がい者スポーツ協会、競技団体、民間スポーツクラブ、プロスポーツチーム等）、企業や大学等と、協力・連携を推進していく上で、生じている課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本来スポーツはスマートで恰好よいものであるが、運営側の発想や体制が旧態依然としている。</li> <li>・スポーツの継続的な実施のためには「する」「みる」「支える」のあらゆる分野でのかわりが必要だが、連携を図る機会が少なく、個別の団体活動で完結している。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・役割分担の明確化や費用負担のルール化が課題。</li> <li>・スポーツ推進委員に対する報酬が自治体ごとで異なりボランティア化しているところもある。</li> </ul>
スポーツ関係団体との連携により施策を推進しようとするものの、スポーツ関係団体の中には必ずしも人材面及び財政面において十分な体制を確保できていないところもある。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・互いにwin・winの関係になることが望ましいが、その落としどころを探るのが難しい。</li> <li>・全国健康福祉祭の開催種目となる競技について、競技団体によっては自主的な予選会等の開催が困難な場合があり、高齢者の参加者拡大等のための体制強化が必要な場合がある。</li> </ul>
競技力向上や生涯スポーツの振興、障がい者スポーツの普及を図っていきたくと考えているが、関係部局の機能的なつながりが希薄である。また、一つの競技においても様々な団体があり、それらの連携を図っていくことも重要と考えている。
障害スポーツ協会、民間スポーツクラブ、企業や大学との連携をより一層強化していきたい。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、県内の機運醸成や事前キャンプ地誘致活動の推進について、より密に連携し、協力する必要がある。</li> <li>・日頃から各プロスポーツチームと連絡をとり、協力体制を構築しておく必要がある。</li> <li>・今後、障害者スポーツの振興を推進していくに当たり、障害者スポーツ協会など関係団体の体制強化を図る必要がある。</li> <li>・スポーツ団体の運動施設整備に関する要望に対し、条例や予算等の制約により対応しきれない場合がある。</li> </ul>
現在、スポーツコミッションの事業は事務局主体の事業のみとなっており、県以外の参画団体からの発案による事業展開につなげられていない。 また、スポーツ推進審議会等の各種会議については、関係者が異なる複数の団体に所属していることから、事業実施日の設定や講師等関係者打合せのための日程調整が難しい。
スポーツ実施率の低い20～40代など働き盛り世代に働きかけるため、一層企業との連携を進める必要がある。
庁外のスポーツ団体においても、県の各担当部局で所管しており、所管部局は十分な連携が図れているが、それ以外では連携が図れていないところがある。上記回答と同様に、スポーツ推進体制の整備を図るうえで検討していく必要がある。
庁外のスポーツ団体、企業や大学なども組織としてスタッフ体制や予算、施設・設備面などが十分に整っている状況ではないことから、既存の取組の改善や新たな取組を実施するうえで、円滑に進みにくい場合がある。
プロスポーツチームを活用した地域貢献活動を実施するにあたり、選手派遣等に消極的な球団もあり、期待する成果に結びつかない場合がある。
庁外のそれぞれのスポーツ団体を所管する担当部局が、教育委員会と庁内の他部局に分かれていることから、協力・連携を推進していく上で、業務の役割分担がしづらい。
県内の競技団体の組織が脆弱であるため世代交代等によって協力体制が大きく変化することがある。
障害者スポーツについては、選手の日頃の練習場所が限られている。県営施設は各種イベントで貸し出されることが多く、障害者が一般利用できる機会は少ない。大学・企業等が所有する民間施設について、障害者への積極的な貸出しを促進するよう国主導での働き掛けが望まれる。
庁外スポーツ団体の体制が十分に整っていないことや、県内でスポーツに対するノウハウ等を持っている企業・大学等が少ないことにより、事業推進の協力や人材の派遣等が十分に行えない場合がある。

政令市
庁外のスポーツ団体（体育協会、障がい者スポーツ協会、競技団体、民間スポーツクラブ、プロスポーツチーム等）、企業や大学等と、協力・連携を推進していく上で、生じている課題
施設管理等を行う外郭団体が他にあることなどから、市体育協会の収入が市補助金を主とする状況であり、経営的に厳しい状況が続いている。
事業の市民周知について、情報提供の際の広報ツールの新規開拓・拡充や、発信相手・手法の見直しが必要である。
スポーツ協会や競技団体等から補助金の増額や施設整備等の多くの要望が出されるが、財政的理由から対応が困難である。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報共有化が難しい。</li> <li>・新事業を行うにあたり、いかに費用を抑えて事業効果をあげるかが課題。</li> </ul>
経費負担、事務作業分担の課題が生じている。
プロスポーツチームとの協力・連携において、民間企業であることから、どこまでが適切な連携となるかが課題となっている。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間のスポーツクラブについては、実態を把握できていない。</li> <li>・どのように把握するか、またその後、どのような連携が可能かが課題である。</li> </ul>

中核市
庁外のスポーツ団体（体育協会、障がい者スポーツ協会、競技団体、民間スポーツクラブ、プロスポーツチーム等）、企業や大学等と、協力・連携を推進していく上で、生じている課題
体育協会、スポーツ少年団の事務の一部が自治体職員により行われており、独自の取り組みができていない。
具体的に何をどのように協力・連携して、最終的に何を行うのか分からない。
利害関係がある団体との連携が難しい場合がある。
スポーツ団体は比較的連携出来ているのだが、大学等の連携が希薄（スケジュール調整等が難しい）であり、スポーツ推進における他角度からの切り込みが出来ていない。
打合せ等の日程調整が難しい。
各団体の連絡協議会事務局が課内にあって複数の事務局を担当する職員もおり、時間的な余裕がない。
障害者スポーツ協会や各競技団体、民間スポーツクラブとの交流が少ないため、協働・連携して事業を行うことが少ない。プロスポーツチームの競技力の向上を目的として施設利用料の減免や優先利用の優遇措置等を行っているが、期待した効果がなかなか現われていない。
活動に係る費用不足が課題。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業が持っている体育館などを一般市民にどのように開放するかが課題。</li> <li>・大学生の地元総合型地域スポーツクラブへの指導者として参画することが望まれる。</li> </ul>
各種事業を行う際に、体育協会及びレクリエーション協会等の団体から役員を選出してもらっているが、会員の高齢化に伴い、年々役員の確保が難しくなっている。

その他市区町村
<b>庁外のスポーツ団体（体育協会、障がい者スポーツ協会、競技団体、民間スポーツクラブ、プロスポーツチーム等）、企業や大学等と、協力・連携を推進していく上で、生じている課題</b>
連携で事業を実施する場合、行政と団体の担当事分が難しい。
障がい者スポーツ協会、民間スポーツクラブ、プロスポーツチーム等）、企業や大学が町内に存在しない。競技団体は、体育協会の傘下として活動している。体育協会は教育委員会事務局内にあり、ほとんどのスポーツ活動は自治体中心である。体育協会の法人格取得で、施設の指定管理等での自立した運営が必要と考えます。
施設の老朽化に伴い、施設整備の必要性が高まっている。
体育協会等は役員の高齢化が進み、存続までも危ういのではという将来の懸念もある。
人材確保や財政的な支援。
競技団体から競技を行うのに必要な備品の購入、設備の修繕等を要望されるが、予算的な理由で要望どおりに購入、修繕ができないこと。
行政に対する要望が年々増加し、対応することが難しくなっている。
自治体と事実上一体化している体育協会や、スポーツ推進委員といったスポーツ団体の自主運営化が進まない。
協力・連携することで生じる業務量及び他の団体が得られる具体的なメリットの把握と、その理解を得ること。
庁外のスポーツ団体の組織が確立できておらず、また、財政力も乏しいため、自立が出来ない。
大会等で大学構内を借用する場合や大学生の協力を得る場合の大学行事との兼ね合い。
今後シナジー効果、スケールメリット等を勘案し、多種の施設とのバンドリングによる管理運営が進められていくことを考えると、地元事業者の中に、多種の施設管理を行うノウハウがある事業者がいないことが今後課題となってくると思われる。
各種団体の地域特性として、役所依存型であることが課題であると思われる。
体育協会やスポーツ推進委員協議会の事務局が、庁内に設置されていたり、庁内職員が兼任していたりするなど、受け身的な運営体制である。そこからの脱却を図るためにも、後任者の育成・組織の見直しが必要であり、各団体間の連携強化などが課題である。
行政がどこまで関わるのかが課題である。町の教育行政としての目指すべき方向性と、各団体への自立・自律の確保のバランスが難しいと感じている。
スポーツ振興に対する目的の違い(手法の違いがある)。
スポーツ団体が独自の事務局をもって運営していくよう指導しているが、実際には各種事務を行政側で肩代わりしており、ほぼ行政主導の状態と変わらない。一方で行政から協力を求めても参加が無かったりして、そもそも村スポーツ事業全体を盛り上げていこうという機運が見られない。
少子化、高齢化、また担い手の不足等により、組織の維持が困難になっている団体もある。相互に連携や発展的な統合を図ることを支援していく仕組みが必要と感じている。
種目別団体などは、自分の競技のことにのみを考えている。そのため、他の競技と連携したり、地域活動を盛り上げていくといったような意識を持った方が少ない。
体育協会については、ボランティアのため、若年層の人材が不足している。
スポーツを支えるボランティアの減少、高齢化から庁外のスポーツ団体の主体性、積極性の欠如につながりつつあり、行政依存の傾向が年々強くなっている。

【地域におけるスポーツ推進を促進するために、どのような支援や環境整備が必要か】

都道府県
地域におけるスポーツ推進を促進するために、どのような支援や環境整備が必要か。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町のスポーツ推進委員の活動支援と活躍する「場」の提供が必要である。</li> <li>・「体育協会」から「スポーツ協会」へのマインドチェンジが必要である。</li> <li>・身近にスポーツに取り組める機会の提供(施設や講座)を含めスポーツができる働き方やライフステージの見直しが必要である。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域スポーツを支える人材に対する財政支援・活動拠点整備。</li> <li>・老朽化した地域スポーツ施設の改修・長寿命化又は撤去経費にかかる地財措置。</li> </ul>
総合型地域スポーツクラブ育成に係る公的資金の援助(国庫)。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツイベントによる誘客促進については、地域においてイベントを企画・運営できる組織・人材が必要であるとともに、組織運営及び大会運営にあたっては、自主財源や協賛金、参加料等を財源とし、行政の補助金等に頼らない体制を整える必要がある。このため、一時的な行政による支援や環境整備では継続的な取組とすることは困難であると思われる。</li> <li>・スポーツ実施率の向上という観点からは、働き方を見直して余暇時間を確保するとともに、健康づくりや医療費削減等の観点から、スポーツに取り組めるようなライフスタイルを整備する必要がある。</li> </ul>
生涯スポーツ指導者の育成を支援し、手軽に参加できるスポーツ環境の整備を進める。
<p>地域スポーツの推進には、スポーツを実施する場所の確保、指導者の確保が重要である。限りある施設を効率的に使用するシステムや指導者の養成、資質向上、さらには指導者に対する報酬を支払えるシステムの構築が必要。</p> <p>そのようなシステムの一つとして総合型地域スポーツクラブがあると考え、活動に行き詰まっているクラブが数多くある。そんなクラブに対する金銭的な支援が必要と考える。</p> <p>高齢者が積極的に参加できるよう、参加機会の拡大や競技団体の強化等を行う必要がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者や障がい者の方の移手段の確保。</li> <li>・総合型地域スポーツクラブ、スポーツ推進委員、市町村行政が一体となった継続的なスポーツ事業の展開。</li> <li>・総合型地域スポーツクラブの財政的支援。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各総合型地域スポーツクラブに、クラブハウス等が整備されることが必要である。</li> <li>・オリンピック・パラリンピック等で活躍した選手やトップアスリートを招聘して、講演やスポーツ体験教室などを開催しやすくするために、その方々が登録された、アスリートバンクが必要である。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県のスポーツ振興を推進する上で、東京オリンピック・パラリンピックに関連する事業(機運醸成イベント、事前キャンプ地誘致等)に、より多くの県民が関わることのできる機会を提供することが重要だと考える。そのため、関連する取組を促進するための人的・物的な支援、また、県民がボランティア活動(運営、語学、練習相手等)に参加できる体制を構築するための財政的な支援が必要である。</li> <li>・スポーツ振興における地域のニーズをしっかりと把握した上で、アスリート視線で支援内容や環境整備を考えることが重要である。</li> </ul>
オリンピックをはじめとする国際大会や各IF、NFに関する情報など、幅広い情報提供が必要。
全国の自治体の先進事例など情報提供。
<p>県内の市町には、スポーツ基本法で努力規定となっている推進計画を策定していないところもあり、戦略的なスポーツ振興が十分とはいえないため、市町の地域の実情に応じたスポーツ推進計画の策定が必要であり、県と市町がより連携して地域のスポーツ振興に取り組んでいく必要がある。</p>
<p>中山間地域のスポーツ活動の活性化に向けた環境整備。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村の枠を越えた広域での連携体制の構築及び広域での連携による取組が推進される財政的な補助。</li> <li>・スポーツ施設・設備の整備。</li> <li>・スポーツを支える人材(指導者、審判、ボランティア等)の育成。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合型地域スポーツクラブをマネジメントしていくにあたり、若い人材にとってその運営(経営)が魅力のあるもの、それを行うことで生活できるものでなければ、維持・継続は難しい。</li> <li>・今後、運動部活動や障害者スポーツの受け皿等、総合型地域スポーツクラブの在り方や果たす役割が拡大することを考えた場合、リタイアした人の趣味で行える程、安易なものではないと考える。</li> <li>・体育・スポーツの専門家からの視点による総合型地域スポーツクラブだけでなく、経済の専門家、法律の専門家、医療の専門家からの視点がないと発展はないことから、そのような人材養成が必要である。</li> </ul>



政令市

地域におけるスポーツ推進を促進するために、どのような支援や環境整備が必要か。

各スポーツ施設の老朽化が大きな課題となっており、国からはオリンピック・パラリンピックの会場や合宿誘致施設の改修に対する補助メニューはあるが、それ以外の施設の改修・修繕に対する補助・支援が必要となっている。

スポーツ協会やスポーツ推進委員、レクリエーション連盟、総合型地域スポーツクラブ等、地域におけるスポーツ・レクリエーション事業を実施する団体は存在しているが、それらが事業を開催する場所は充足しているとは言えず、市民の一般利用も含めて、スポーツをする場所の確保及び提供が課題である。

仕事や子育てで忙しい30歳～40歳代の市民にもスポーツに取り組んでもらえるよう、市民が身近なところで気軽にスポーツができる環境整備に取り組む必要があると考えている。例えば、市民にとって身近な公園等へのスポーツができる器具等の設置や通勤時等における自転車利用の促進等の取組を検討している。

- ・スポーツの場の確保が課題になっており、既存の施設や未利用地等を有効活用し、スポーツができる環境の整備を行うことが必要であるが、現状として難しい状況にある。総合型地域スポーツクラブをはじめとした多様な地域の団体と連携を深め、より地域ニーズにあった取組の推進が必要であると思う。
- ・子供の体力の低下が喫緊の課題になっており、本市の子どもの体力低下の原因の分析をさらに深め、各局が連携をし、子どもの体力向上事業をより一層推進していく必要があると思う。

中核市

地域におけるスポーツ推進を促進するために、どのような支援や環境整備が必要か。

老朽化したスポーツ施設の整備が必要である。

- ・スポーツ環境の確保を図るため、既存スポーツ施設の改修費の支援が必要。
- ・体育協会やスポーツ少年団等の各種団体の運営支援が必要。

- ・高齢者スポーツの充実。
- ・各種スポーツ施設の整備・開放。
- ・スポーツに関する情報提供。
- ・スポーツ大会・スポーツイベントの充実。

- ・アンケート調査などを通し、市民のニーズを適切に把握し、既存事業の見直しをしていく必要がある。
- ・スポーツ関係団体の委員と協議する場を設け、より運営しやすいような体制を整備する必要がある。

- ・健康増進施策や介護保険施策におけるスポーツ関係団体の活用・橋渡し。
- ・学校体育施設の更なる活用。

スポーツを行える環境整備が必要。市の主要体育施設は30年以上経っているので、老朽化が著しい。市だけでなく、奈良県全体の施設に言えることで、そもそもの施設数が少ない。そのため、全国規模の大会の誘致数が非常に少なく、スポーツで活性化することが難しい現状である。

その為には財政支援が必要となるが、お金をかけなくても行えるスポーツ推進が促進出来るような仕掛けを考える必要がある。施設の修繕や整備に追われる中、現状を維持していくのに必死である。

施設が不足しており、特に長期休業中は大会が集中するため、施設の確保が困難である。また、体育館等で空調が整備されている施設が少なく、熱中症等の危険性が高いため、施設整備についての支援が必要である。

スポーツ推進委員と連携して、イベントの充実を図っていきたい。参加人数を集めるためには、ホームページ等の広報に力を入れる。

その他市区町村

地域におけるスポーツ推進を促進するために、どのような支援や環境整備が必要か。

スポーツ施設の充実。指導者の確保。

各地区ごとに、総合型スポーツクラブを設立し、地域のスポーツ推進を進めることが望ましいと考える。

施設の維持を含めた財政的な支援。

地域の近所同士などの小グループが運動を習慣、楽しみとして行えるような、身近な場所作り。

地域における指導者の育成を支援するような制度、補助。

市民が安全、快適に利用できる施設整備が必要。

本町のような自治体では一部助成などがあっても新規に施設を建設したり莫大な予算をかけて大規模な改修工事を行うことは現実的には難しい。よってスポーツ推進のための施策としては講師派遣(トップアスリートやプロスポーツ選手など)や指導者育成(ジュニアスポーツの指導やスポーツ傷害などについての知識の向上を目的としたもの)などがメインになるかと思われる。

- ・トップアスリートなどの紹介・派遣。
- ・地域でスポーツ推進を実施する人材の確保。

いつでもどこでも気軽に楽しめる運動を推進している。

国体等全国規模の各種大会開催に関わる施設整備及び運営に関する補助金の拡充。

スポーツが未だ「娯楽」という視点で見られており、行政的な立場が低い。その普及が健康増進や生きがい対策、そして地域の活性化につながり、医療費削減やスポーツ産業等の経済効果を生むことを、もっと国から自治体に強く訴えかけて欲しい。

人口減がスポーツ推進に大きな影響を及ぼしている。(例:団体競技のメンバーがそろわないため行われなくなった)  
そのため少子化対策や地域経済の振興など生活基盤の根本的な問題解決が必要ではないかと考える。

スポーツ指導者の人材確保や十分な財源確保。

予算規模の小さい自治体で、かつ離島のため建設費が高いため、施設の維持が精一杯で充実させていくほどの予算がない。

当町のスポーツ施設はすべて老朽化してきており、それらの施設を今後も引き続き使用していくために必要な補修、修繕費用の財政的支援。

スポーツ推進を促進するのに十分な予算(財政面)がないのが実情。そのための、財政的な支援が必要。

- ・指導者の発掘及び育成。
- ・町内スポーツ情報の一元化と情報発信の強化。
- ・行政と他団体との連携だけではなく、他団体同士の連携の支援。
- ・少子高齢化に伴う会員減等によるスポーツ団体規模縮小・消滅を防止するための団体活動支援。
- ・「生涯スポーツ・競技スポーツ」の視点だけでなく、観光、健康促進、地域活性化の視点からスポーツを捉えた全庁的な理解と施策実施。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、特に障がい者スポーツは盛んになってくると考える。  
当自治体は小規模の自治体であり、障がい者スポーツに関しては、障がい者スポーツ用施設整備が遅れている。国や県の補助は、ソフト面に関する補助がほとんどであり、ハード面での補助金制度も残すことを望む。